

第28回 [平成28年9月期]

十六銀行 会社説明会資料

平成28年11月24日



十六銀行

(東証第1部:8356)



写真提供：岐阜市



写真提供：岐阜市



写真提供：高山市



写真提供：岐阜市



写真提供：岐阜県



写真提供：岐阜県



◆平成28年9期 決算概要

平成28年9月期 決算概要	・・・	4
業務粗利益の増減要因	・・・	5
主要計数（預金等）	・・・	6
主要計数（貸出金）	・・・	7
主要計数（役務取引等利益）	・・・	8
主要計数（有価証券）	・・・	9
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	10
資本政策	・・・	11

◆平成29年3月期 業績予想

平成29年3月期 業績予想	・・・	13
業務粗利益の増減要因予想	・・・	14

◆第13次中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画の状況	・・・	16
---------------	-----	----

◆基本戦略について

岐阜県および愛知県環境	・・・	18
店舗およびATMネットワーク	・・・	19
個人戦略	・・・	20
法人戦略	・・・	23
地域経済力の底上げ	・・・	25
業務改革の取り組み	・・・	28
人的資源力の底上げ	・・・	29

◆資料編

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成28年9月期 決算概要



平成28年9月期 決算概要 ～単体・連結～



▼単体

(単位:億円)

No	計算式	27年 9月期	28年 9月期	増 減
1	業務粗利益 [3+4+5]	365	344	△ 21
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(334)	(317)	(△17)
3	資金利益	289	280	△ 9
4	役務取引等利益	37	25	△ 12
5	その他業務利益	37	38	1
6	うち国債等債券損益	30	26	△ 4
7	経費	263	259	△ 4
8	人件費	146	144	△ 2
9	物件費	100	98	△ 2
10	税金	16	16	0
11	実質業務純益 [1-7]	101	84	△ 17
12	コア業務純益 [2-7]	71	57	△ 14
13	業務純益 [11-15]	101	85	△ 16
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△ 8	9	△ 17
15	一般貸倒引当金繰入額	-	△ 0	△ 0
16	不良債権処理額	1	10	9
17	貸倒引当金戻入益	9	-	△ 9
18	償却債権取立益	0	0	△ 0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	5	△ 0	△ 5
21	その他臨時損益	17	12	△ 5
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	△ 0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	133	86	△ 47
24	特別損益	△ 1	△ 1	0
25	税引前中間純利益 [23+24]	131	85	△ 46
26	法人税等合計	35	23	△ 12
27	中間純利益 [25-26]	95	61	△ 34

▼連結

28年9月期 業績予想	28年 9月期
	377
	(350)
	280
	46
	49
	26
	277
80	99
64	72
77	99
18	14
	△ 0
	15
	-
	0
	-
	△ 0
75	97
	△ 1
	95
	27
55	※64

単体決算の概要説明

業務粗利益

- 役務取引等利益の減少により、前年同期比△21億円の344億円

実質業務純益

- 人件費および物件費が減少したものの、業務粗利益が減少したことから、前年同期比△17億円の84億円

経常利益

- 与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比△47億円の86億円

中間純利益

- 経常利益の減少に伴い、前年同期比△34億円の61億円

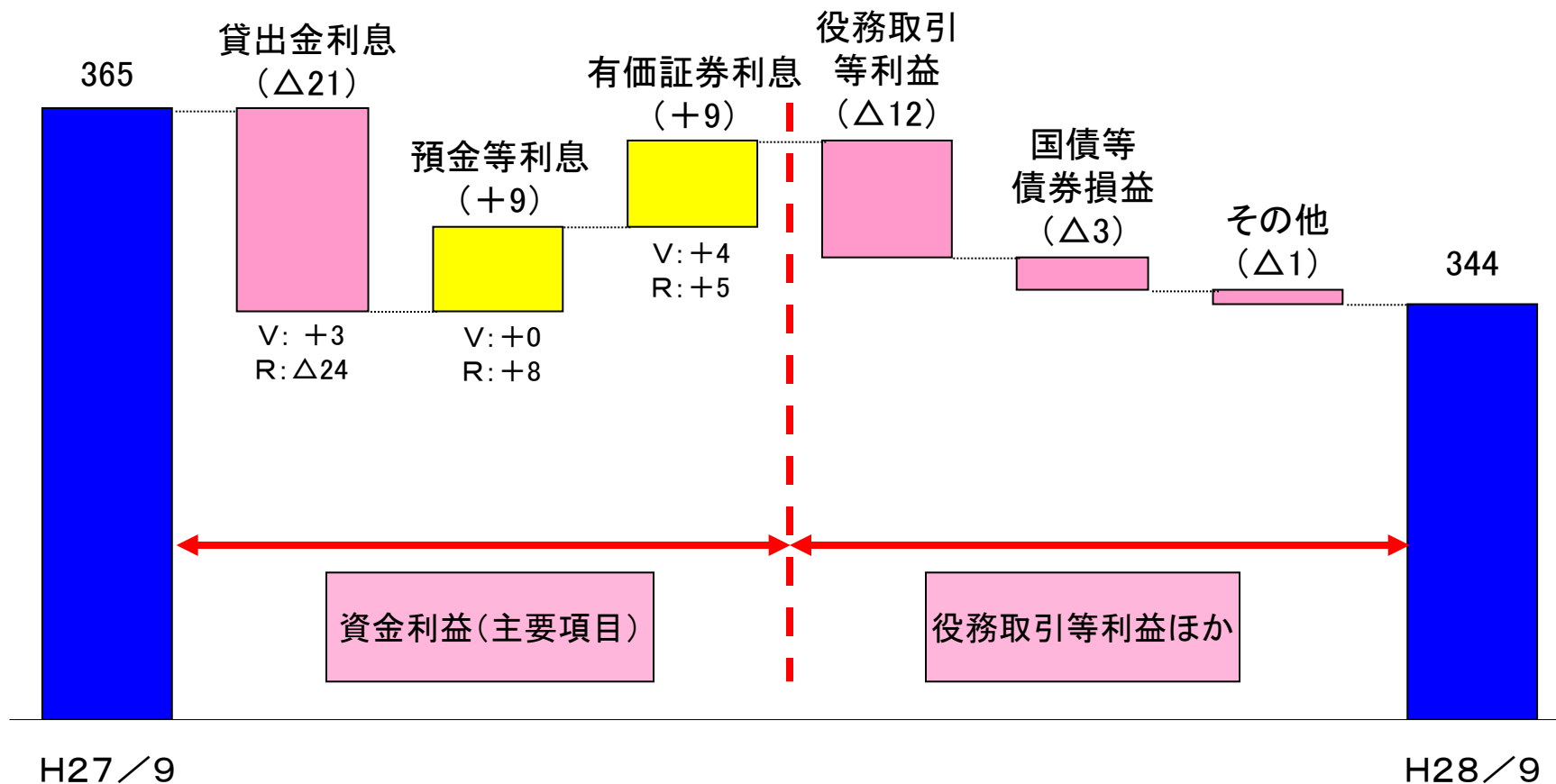
※親会社株主に帰属する中間純利益

業務粗利益の増減要因 ～単体損益～

貸出金利息、役務取引等利益が減少したものの、預金等利息および有価証券利息の改善により21億円の減益にとどまる

V: 残高要因
R: 利回要因

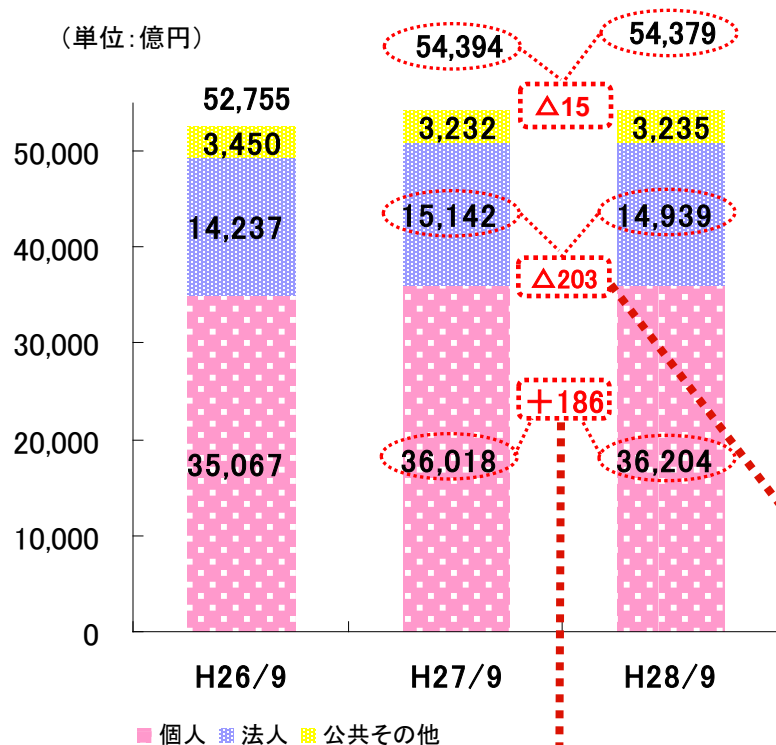
(単位: 億円)



主要計数(預金等)

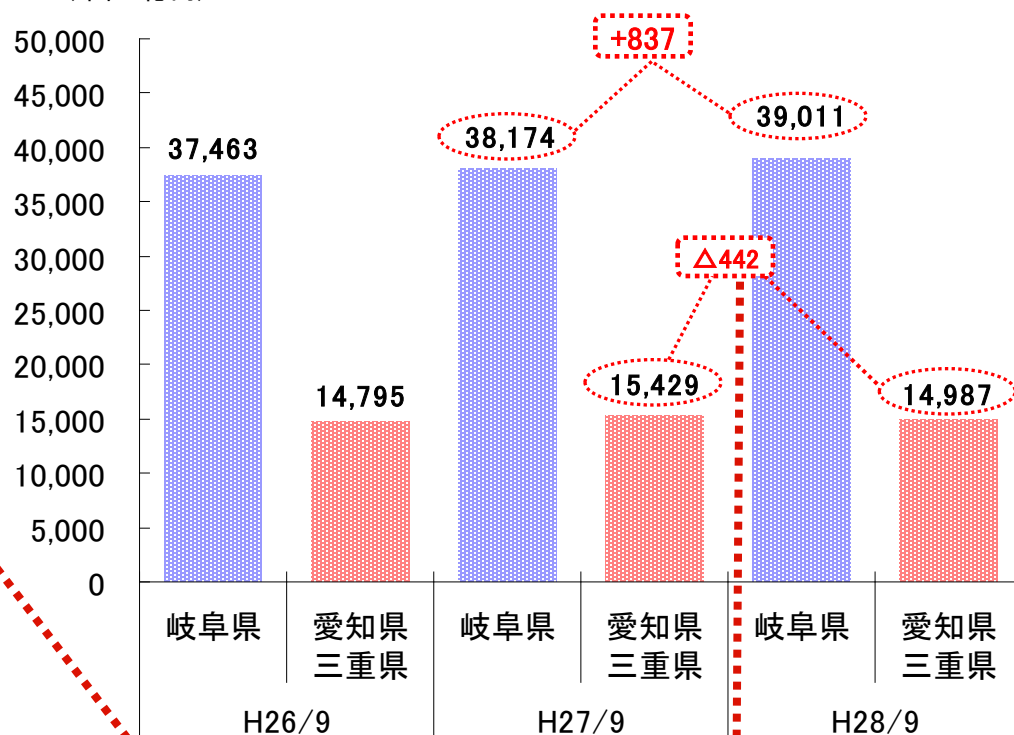
▼預金等残高の推移

(単位:億円)



▼地域別預金等残高

(単位:億円)



キャンペーン金利を縮小したものの、
個人預金は増加

+

法人預金の減少は
譲渡性預金560億円の減少が主因

営業エリア内における 夏のキャンペーン定期預金金利(1年もの)	
当行	0.05%
A銀行	0.10%
B銀行	0.12%
C信金	0.15%
D信金	0.20%
E農協	0.27%

平均約定預金金利は
0.037%の低下

調達コストの低減

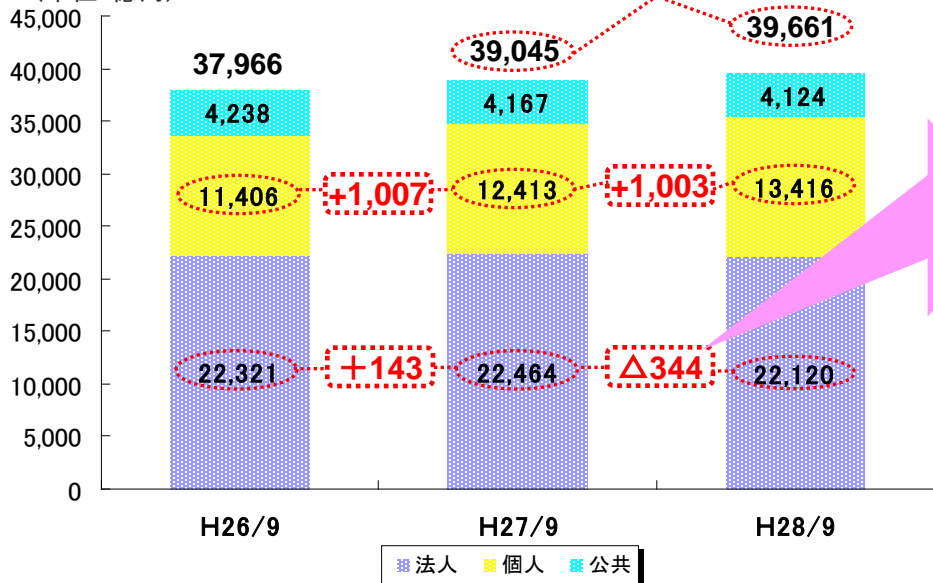
主要計数(貸出金)



個人向けは好調に推移、低レートの大企業向けが減少した一方、中小企業向けはプラス圏を堅持

▼人格別貸出金残高の推移

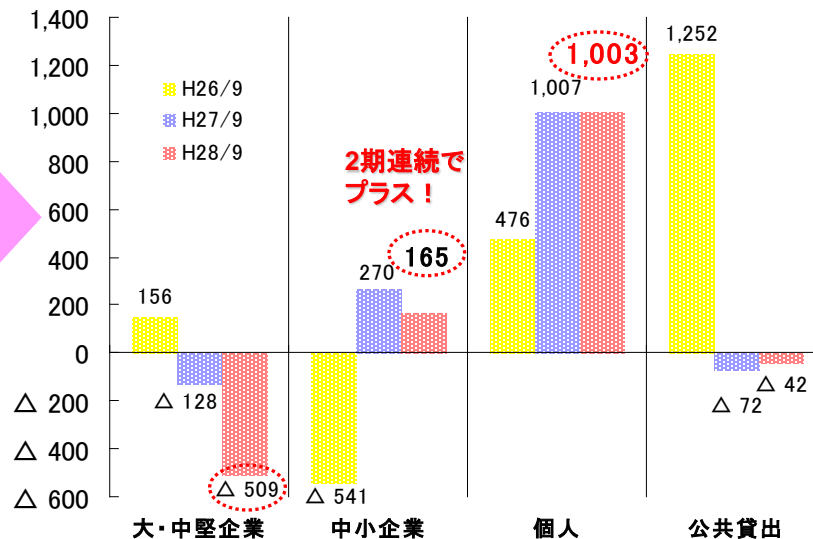
(単位: 億円)



▼企業規模別残高増減額

(単位: 億円)

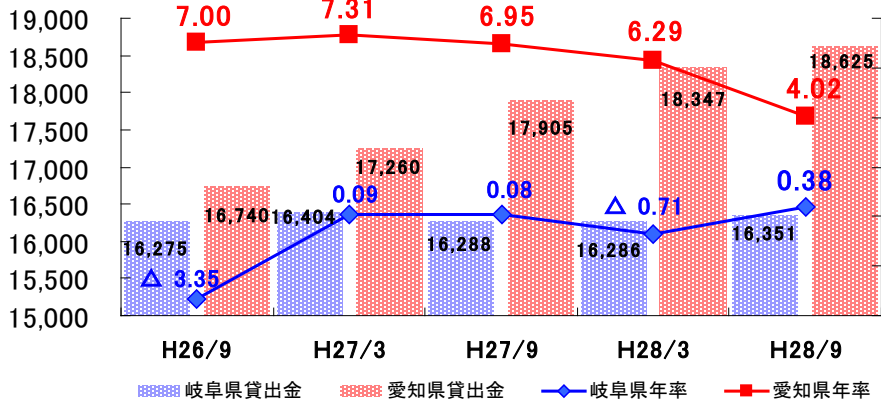
個人は
引続き好調!



▼地域別貸出金残高と年率

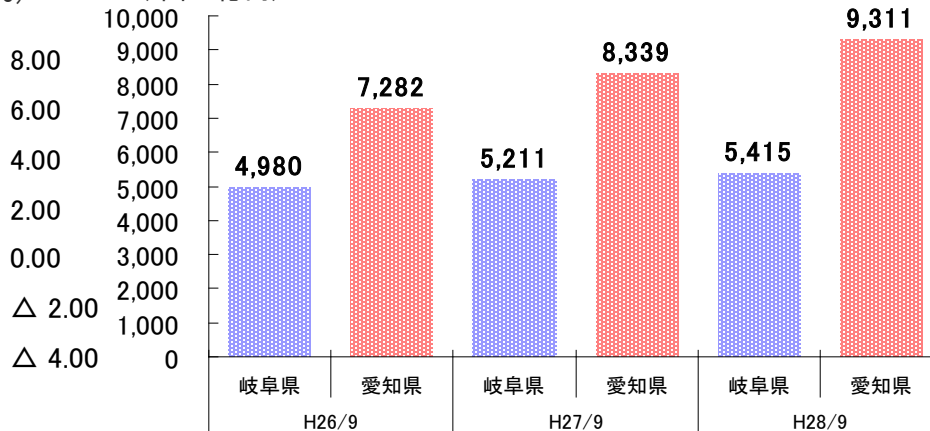
(単位: 億円)

(単位: %)



▼住宅ローン地域別残高推移

(単位: 億円)



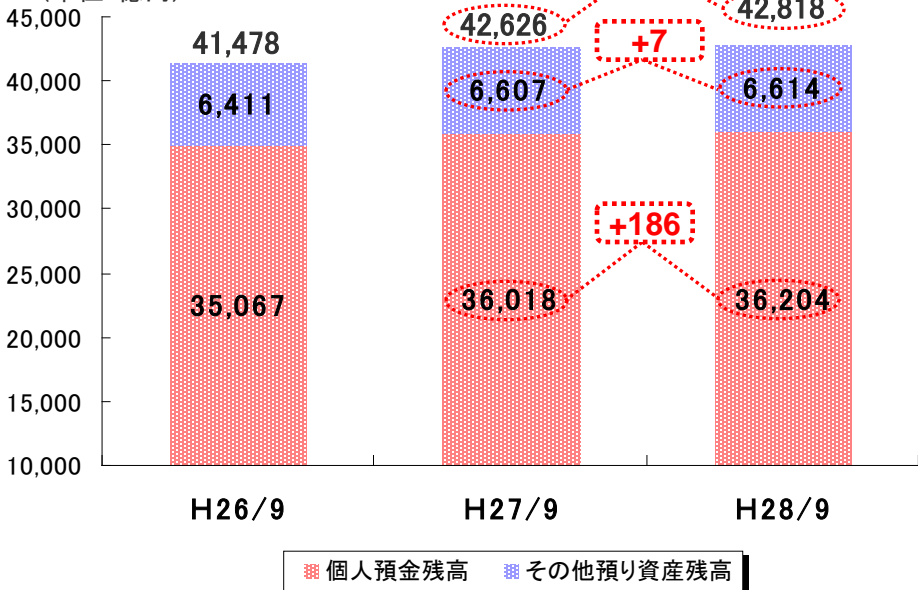
主要計数(役務取引等利益)



個人預り資産残高は27年9月末比+192億円の4兆2,818億円、その他預り資産残高も増加

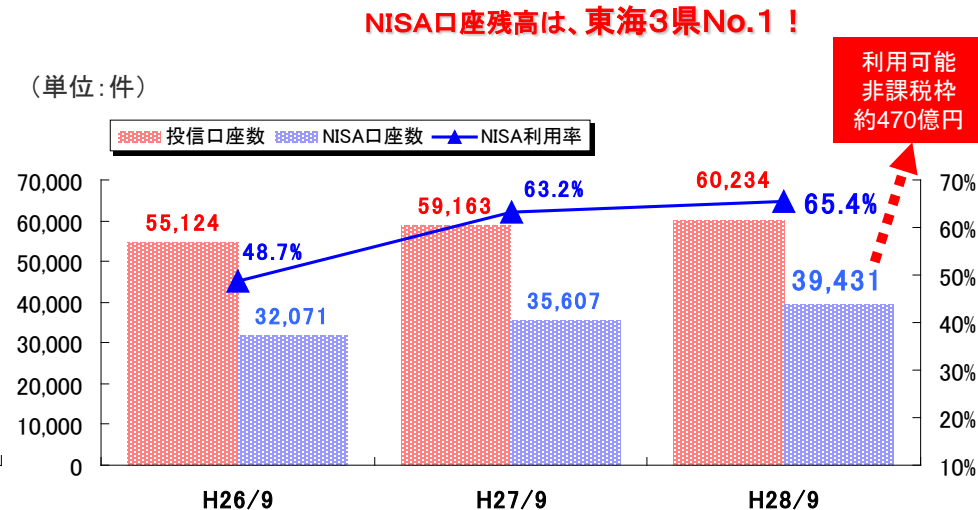
▼個人預り資産残高の推移

(単位: 億円)



▼投資信託口座数・NISA口座数・NISA利用率推移

(単位: 件)



▼その他預り資産残高の推移

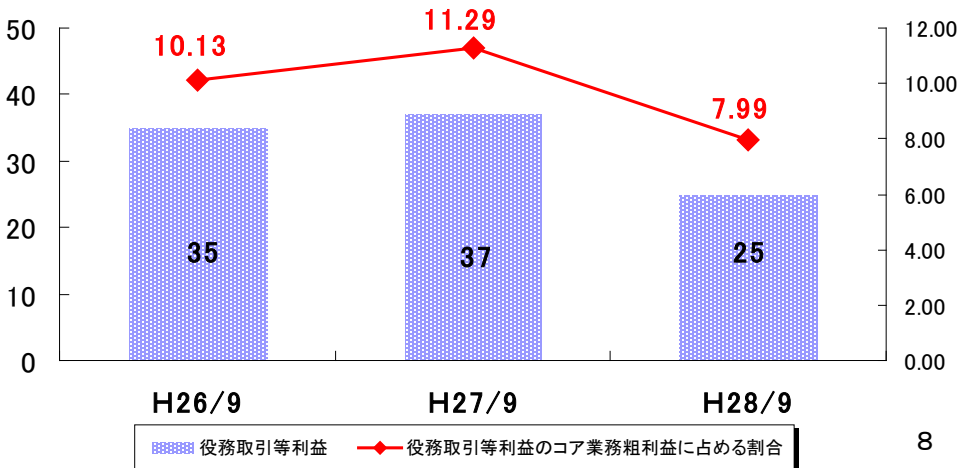
(単位: 億円)

	H26/9 (A)	H27/9 (B)	H28/9 (C)	前々期比 (C)-(A)	前期比 (C)-(B)
投資信託	1,658	1,745	1,672	14	△ 73
個人年金保険等	3,960	4,542	4,774	814	232
公共債	792	319	166	△ 626	△ 153
合計	6,411	6,607	6,614	203	7

▼役務取引等利益の推移

(単位: 億円)

(単位: %)



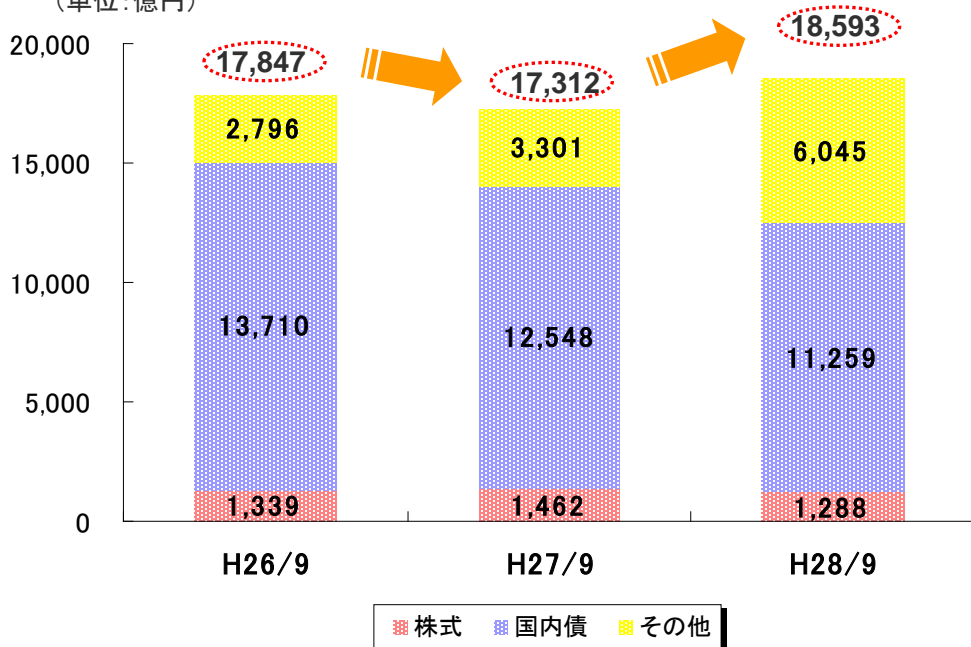
主要計数(有価証券)



市場動向に応じて各アセットクラスへの資産配分を機動的に変更

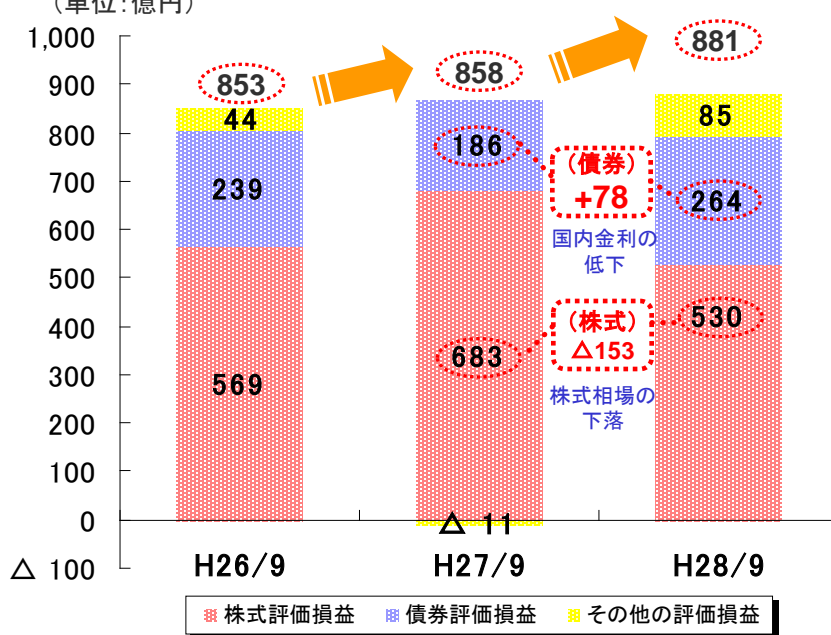
▼有価証券残高の推移

(単位:億円)



▼有価証券の評価損益

(単位:億円)



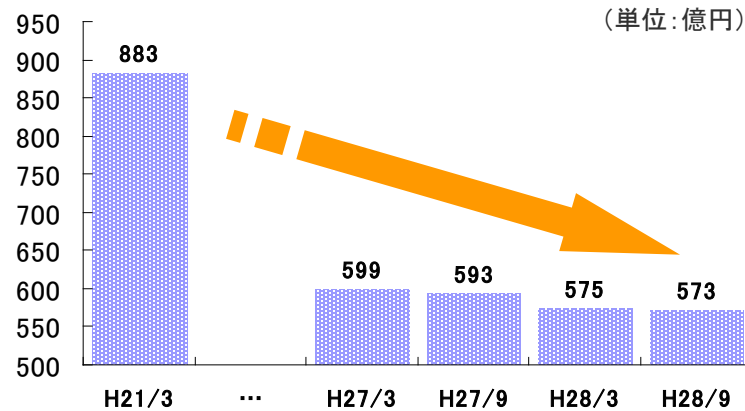
▼有価証券関係損益

(単位:百万円)

	H27/9	H28/9	増減
国債等債券損益	3,014	2,679	△ 335
うち国債等債券売却益	4,238	2,848	△ 1,390
うち国債等債券償還益	-	6	6
うち国債等債券売却損(△)	1,224	171	△ 1,053
うち国債等債券償却(△)	-	4	4
株式等関係損益	537	△ 10	△ 547
うち株式等売却益	686	790	104
うち株式等売却損(△)	90	752	662
うち株式等償却(△)	58	47	△ 11

▼政策投資株式の残高推移 (簿価ベース)

(単位:億円)



与信関係費用・不良債権額の推移

▼与信関係費用の推移

(単位: 億円)

	H26/9	H27/9	H28/9
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△ 2	△ 8	9
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	-	-	△ 0
②不良債権処理額	4	1	10
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	6
バルクセール売却損	1	1	3
その他	2	0	0
③貸倒引当金戻入益	6	9	-
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	-	-	-

- 与信関係費用は引き続き低位推移
- 平成28年9月末の不良債権比率は2.45%

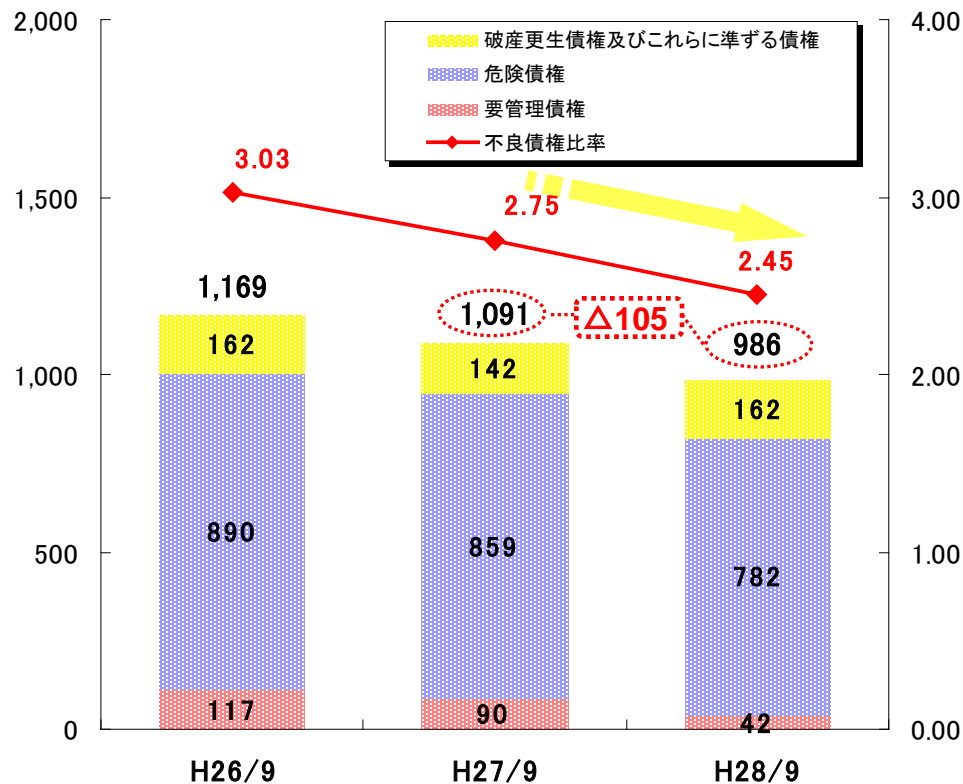
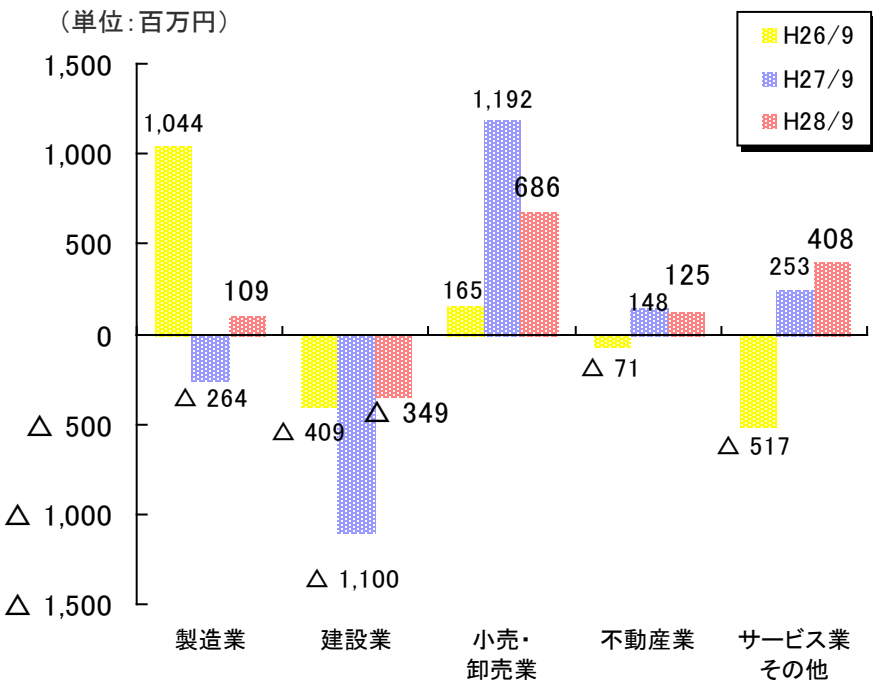
▼不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

(単位: 億円)

(単位: %)

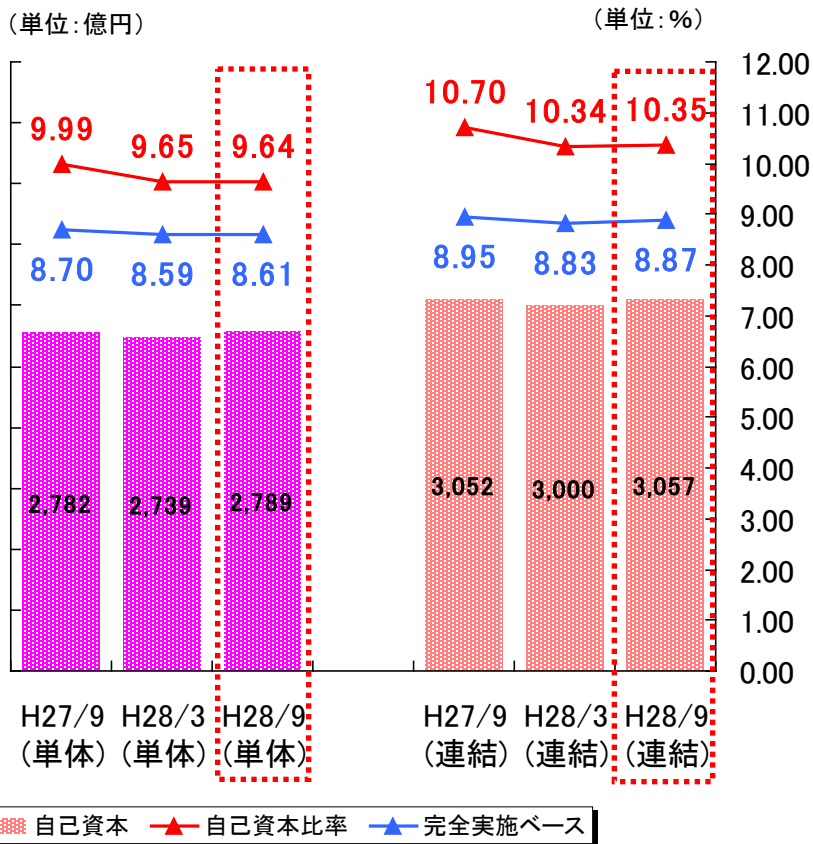
▼業種別の不良債権処理額

(単位: 百万円)



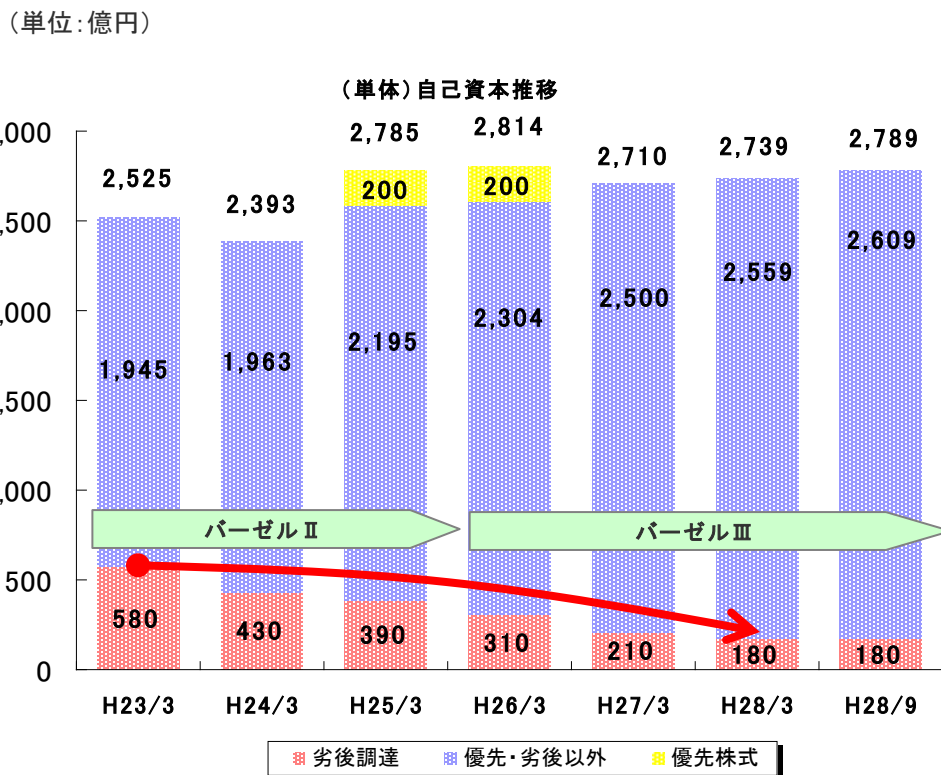
▼自己資本の推移

●平成28年9月末の自己資本比率(連結)は10.35%、完全実施ベースでは8.87%



▼資本の質の向上

●劣後調達400億円圧縮(23年3月末⇒28年9月末)
第1種優先株式200億円買入消却(27年3月10日)



▼配当

	27/3期	28/3期	29/3期(予定)
1株当たり 配当額(年間)	8.0円 (うち記念配当1円)	7.0円	7.0円

経営統合完了記念配当

平成29年3月期 業績予想



平成29年3月期 業績予想 ～単体・連結～



▼単体

(単位:億円)

▼連結

No	[計算式]	28年 3月期 (実績)	29年 3月期 (予想)	増減 (前期比)	29年 3月期 (予想)
1	業務粗利益 [3+4+5]	711	689	△ 22	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(651)	(632)	(△19)	
3	資金利益	572	554	△ 18	
4	役員取引等利益	68	61	△ 7	
5	その他業務利益	69	74	5	
6	うち国債等債券損益	59	57	△ 2	
7	経費	516	511	△ 5	
8	人件費	290	286	△ 4	
9	物件費	198	195	△ 3	
10	税金	27	30	3	
11	実質業務純益 [1-7]	194	178	△ 16	
12	コア業務純益 [2-7]	135	121	△ 14	
13	業務純益 [11-15]	205	173	△ 32	
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	28	34	6	
15	一般貸倒引当金繰入額	△ 11	5	16	
16	不良債権処理額	39	29	△ 10	
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	
18	償却債権取立益	0	0	0	
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-	
20	株式等関係損益	1	1	0	
21	その他臨時損益	23	10	△ 13	
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	190	155	△ 35	180
24	特別損益	△ 4	△ 2	2	
25	税引前当期純利益 [23+24]	186	153	△ 33	
26	法人税等合計	63	48	△ 15	
27	当期純利益 [25-26]	122	105	△ 17	※113

29年3月期の通期業績予想

▼単体

経常利益	155億円
------	-------

当期純利益	105億円
-------	-------

▼連結

経常利益	180億円
------	-------

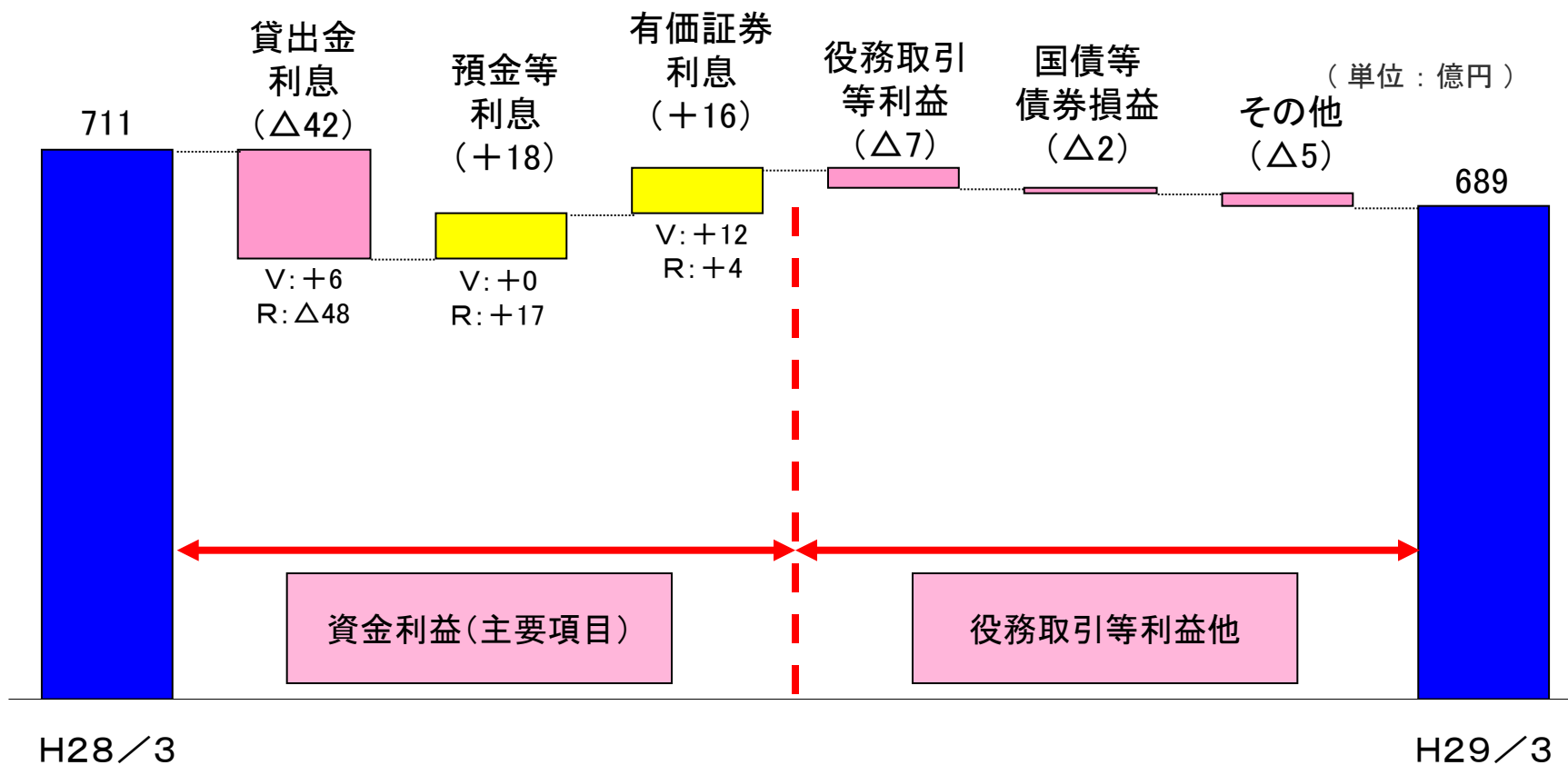
親会社株主に帰属する 当期純利益	113億円
---------------------	-------

※親会社株主に帰属する当期純利益

業務粗利益の増減要因予想 ～単体損益～



V: 残高要因
R: 利回要因



第13次中期経営計画の進捗



第13次中期経営計画の状況



▼計数目標

目標項目		計画スタート時	28年9月期 実績	最終年度 (29年3月末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆1,554億円	5兆4,379億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先 件数	97,780件	109,765件	100,000件以上
収益性	当期純利益	123億円	中間期 61億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.66%	8.61%	8.8%以上
	与信費用率	0.09%	0.05%	0.2%未満

■ リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主)+住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)

■ コア資本比率
(完全実施ベース) = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$

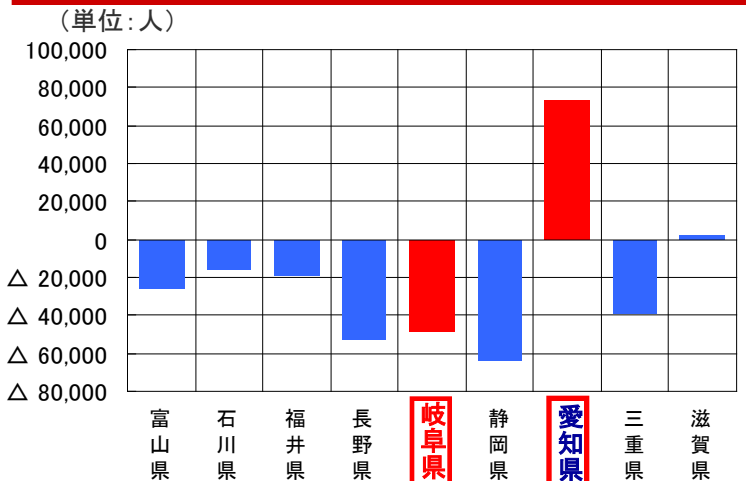
■ 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

基本戦略について



▼ 2015年国勢調査の都道府県別人口(確定値)

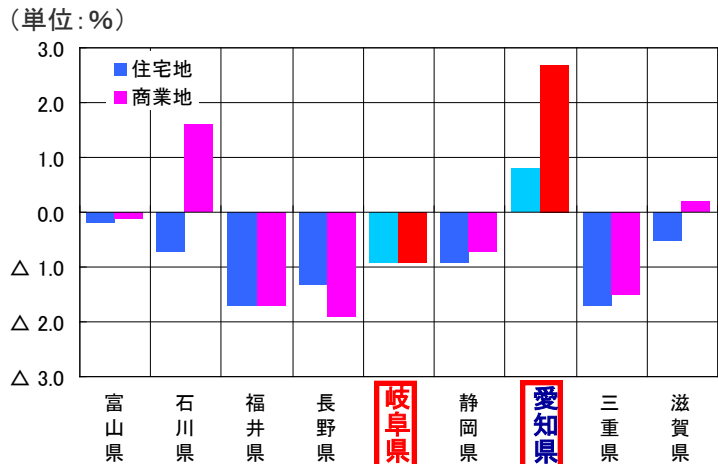
日本の人口は、大正9年の国勢調査開始以来、初めて減少に転じたが、愛知県は依然増加



(出典) 総務省統計局資料から当行作成

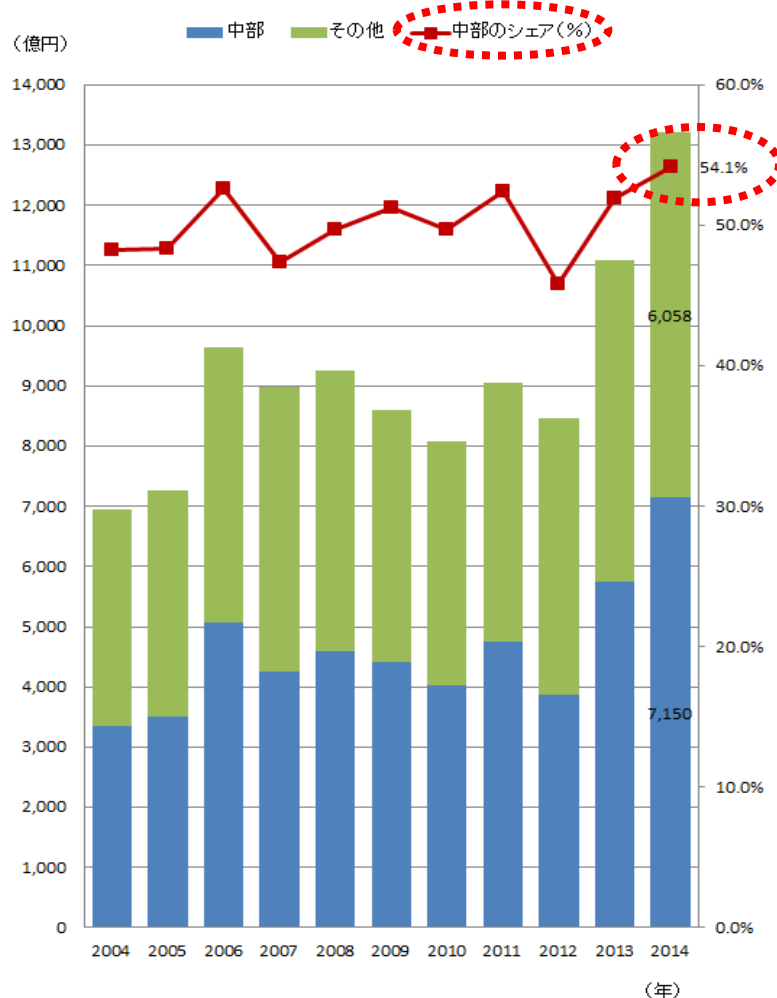
▼ 2016年公示地価の都道府県別変動率

愛知県の住宅地および商業地の変動率は、3年連続上昇、岐阜県も下落幅は縮小



(出典) 国土交通省資料から当行作成

▼ 航空機・部品の生産額と中部地域シェア



(出典)中部経済産業局「中部経済のポイント2015」

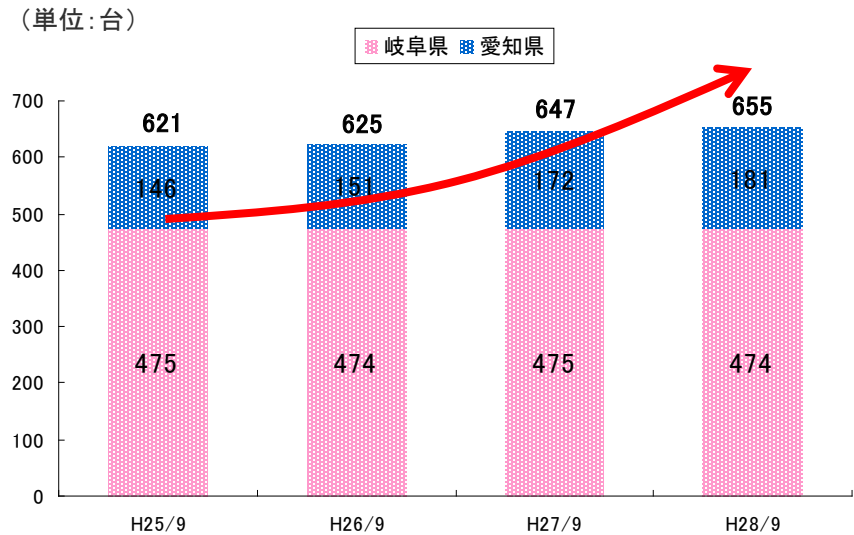
【顧客接点強化】 店舗およびATMネットワーク



▼店舗ネットワークの充実



▼岐阜県と愛知県の自行ATM台数



～地域の特性に合わせた店舗づくり～



全店の個人

のお客さまを

ホリデーじゅうろく

でおもてなしします！

ホリデーじゅうろく 正木

岐阜の大型ショッピングモール内！



ホリデーじゅうろく 名古屋駅前

JR名古屋駅は 東海3県最大のターミナル駅



名古屋駅前支店が入居する大名古屋ビルディング



土・日・祝日も営業！

ホリデーじゅうろくの主な対象者

- >平日は銀行に来店できない方
>休日にゆっくりご相談したい方

1日1店舗あたり平均来店客数 18組 (平成28年11月13日時点)

『ご来店予約サービス』

東海三県 地銀初！

24時間365日！WEBで！無料で！ 来店予約が可能！！

<対象サービス> 当行54店舗で導入！

>相続相談

>資産運用相談

>ローン相談

>各種変更手続き

▼通帳レス

平成28年8月開始

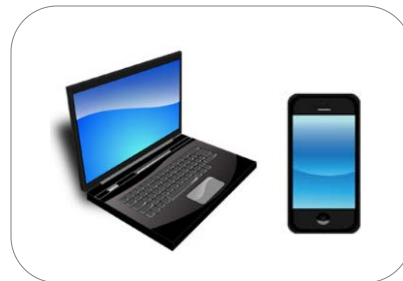
年月日	摘要	取引金額	差引残高	メモ
2016/07/01	カード 出	15,000	485,000円	
2016/07/02	口座振替 出	7,000	478,000円	
2016/07/03	他行利用 出	15,000	463,000円	
2016/07/04	振込 出	50,000	413,000円	家賃
2016/07/05	手数料 出	216	412,784円	
2016/07/06	給料 入	250,000	662,784円	初給料!

(スマホ通帳)

スマートフォンアプリで、入出金明細や残高の確認が可能に！
通帳表紙の画像は自由自在に変更可能！

▼印鑑レス

平成29年開始を目処



インターネットバンキング、口座開設が
印鑑なしでネットで完結！

▼キャッシュレス

平成28年7月以降順次開始

当行口座からスマホやWEBで即時にチャージ！

当行提携先

LINE Pay

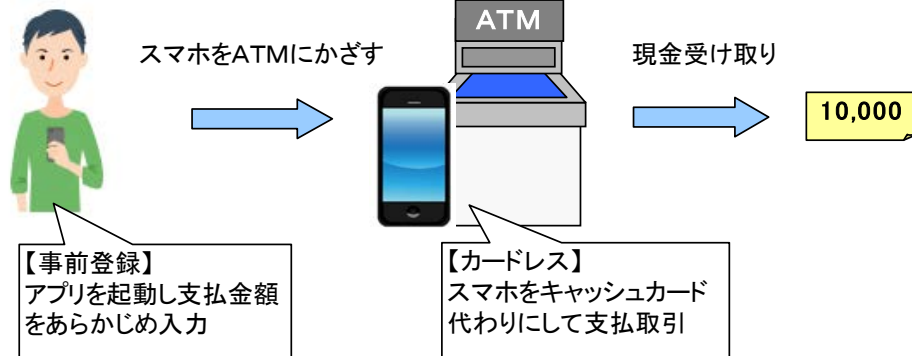
楽天 Edy

YAHOO! JAPAN ウォレット

ネット決済や実店舗での決済が可能！
加入者間の送金などもできます！

▼カードレス化

平成30年開始を目処



当行キャッシュカードがなくても
スマホをかざすだけで、現金の引き出しが可能に！

収益性の高い無担保ローンは非対面チャネル(=ローコスト)の重要性が増している

2商品でWEB完結型を開始！

平成28年5月開始

『かんたんフリーローン』

平成28年10月開始

『Qローン』

WEB完結！
来店不要

24時間 365日

インターネットからお申込み！

銀行に行く
時間がない！

通勤途中でもOK!

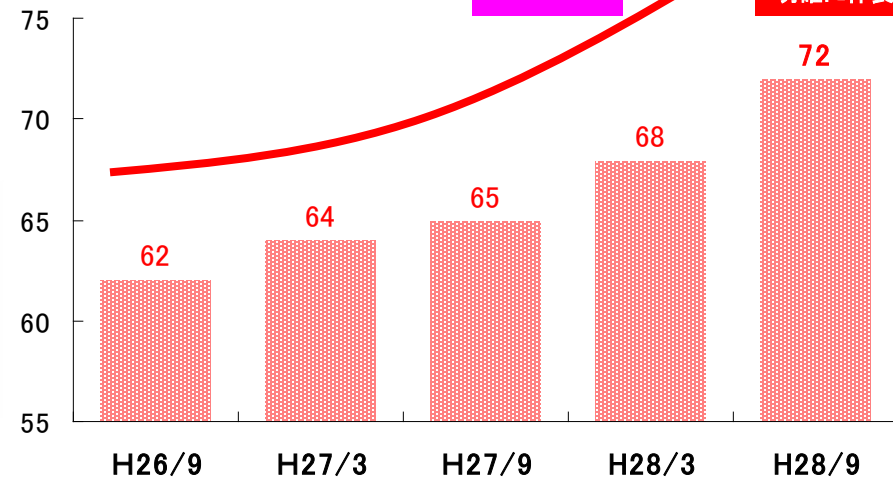
週末でもOK!

スキマ時間でもOK!



▼Qローン残高推移

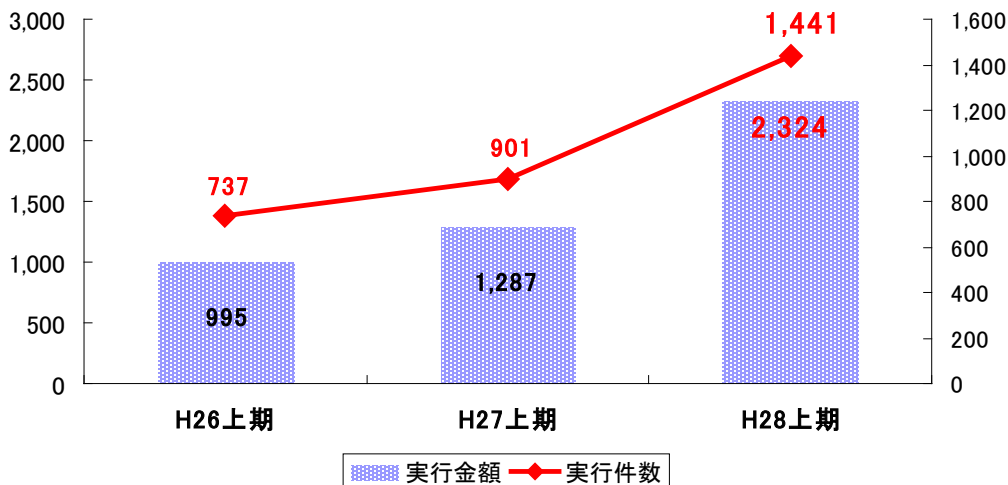
(単位:億円)



▼無担保保証貸ローン取扱状況

(単位:百万円)

(単位:件数)

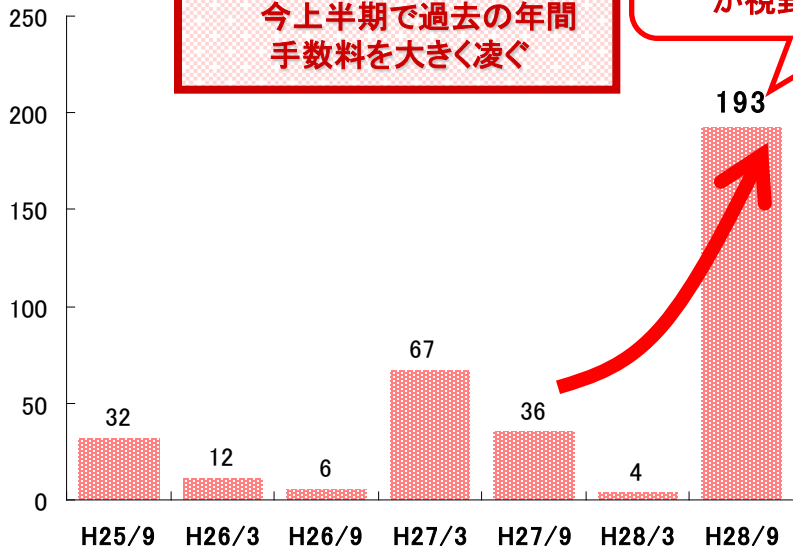


WEB申込みができる
ローンとWEB完結型が
好調で着実に伸長！

ローンの非対面
チャネル化を強化

▼ M&A手数料実績

(単位:百万円)

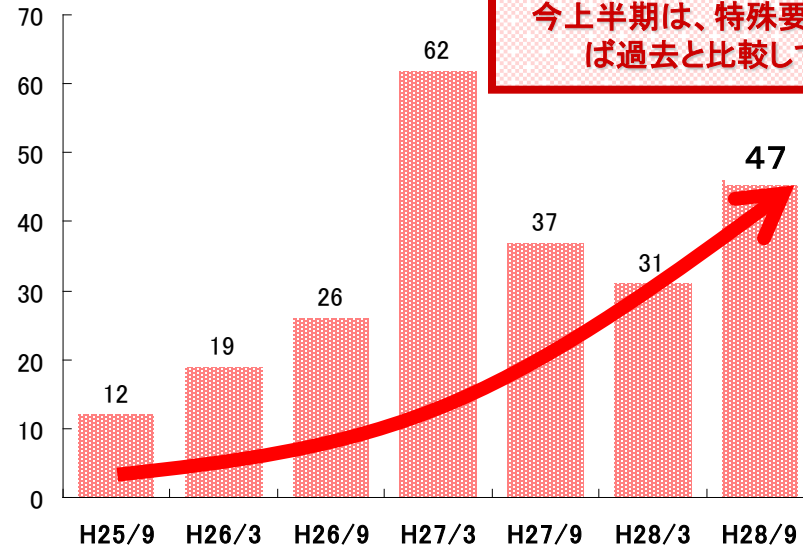


今上半期で過去の年間手数料を大きく凌ぐ

今期は過去最高手数料が視野!

▼ ビジネスマッチング手数料実績

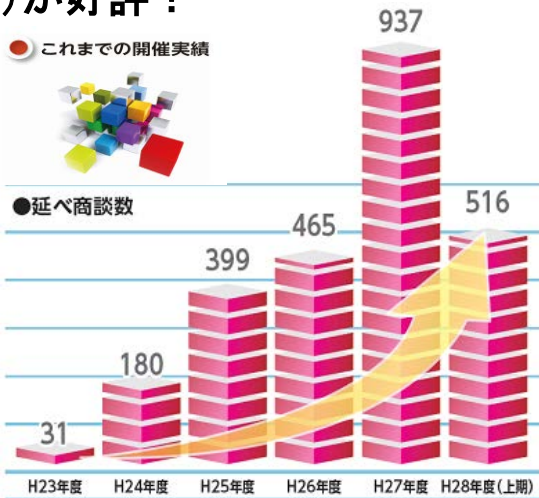
(単位:百万円)



今上半期は、特殊要因を除けば過去と比較しても好調

▼ サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)が好評!

商談成約率は27%(見積り依頼ベース)!
成約精度の高いビジネスマッチングで
他行比優位性を確保



最近の主なパイヤー

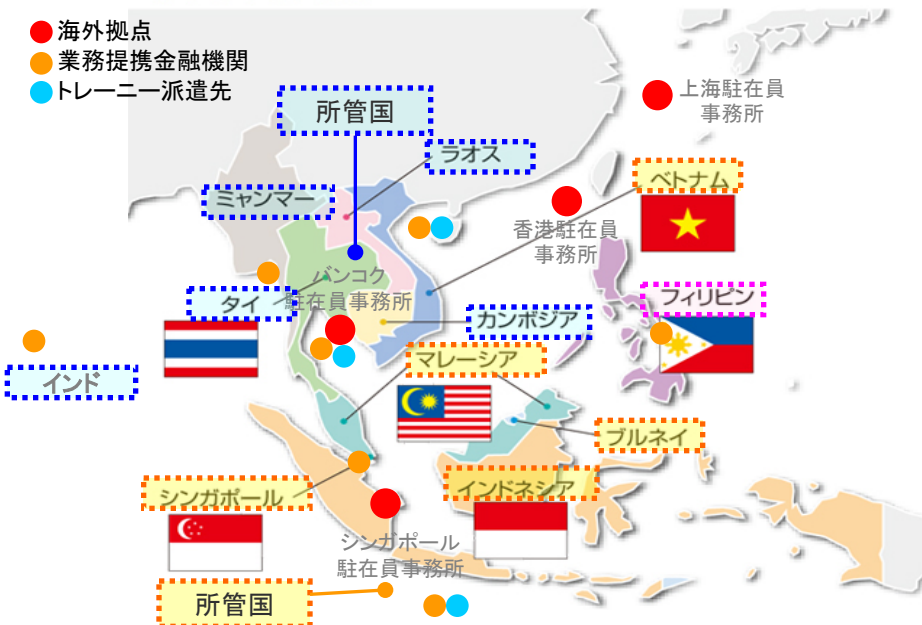
- 航空機エンジンメーカー
- 大学病院
- 航空機装備品メーカー
- 老舗旅館
- 大手スポーツ販売会社 etc



▼ ASEANの強化

＜アセアン加盟国＞

- 海外拠点
- 業務提携金融機関
- トレーニー派遣先



タイプラスワン！ベトナム進出支援の強化

＜ベトナム投資促進セミナー及びツアーの開催＞

平成27年11月、岐阜県とベトナム・ゲアン省が「友好協力に関する覚書」を締結し、その一環として平成28年8月、ベトナム進出を希望されるお取引先を対象に「ベトナム投資促進セミナー」を開催しました。

平成28年11月には、当行が岐阜県等と協力し「ベトナム投資促進ツアー」を企画し実施しました。なお、当行の岐阜県のお取引先2社がすでにゲアン省へ進出を果

たしており、さらに1社が進出を決められました。

(参照) H28.8.29付当行プレスリリース
(参照) H28.11.7付当行プレスリリース

ゲアン省人民委員会との交流



取引先の海外進出を全力で支援！

＜香港Food Expo 2016 海外販路支援＞

東海三県
地銀初！

アジア最大級の食品見本市で、地銀がブースを確保し出展支援を行うのは、東海3県では初めての取り組み。取引店の担当者らがお揃いの法被を着て、出展企業のPRのために英文で作成したパンフレットを配布し、ブースへの集客、誘致をサポートするとともに、海外販路開拓の現場も体験。海外販路開拓ニーズは増加傾向にあり、今後も海外販路開拓支援などに資する人材育成に努め、海外販路開拓を全力で支援します。

＜会場の様子＞ (参照) H28.8.12付当行プレスリリース

当行担当者が現地へ同行、取引先と一体となりPR英文パンフレットを配布



PR用英文パンフレットは当行が作成



OHASHI

OHASHI RYOKI Co., Ltd.

Matsu has played an important role in Japanese tradition since 1300s. It was used as a packaging container for foods and ingredients such as soy beans, oil, sake and so on. In the modern times, when the usage and common form of carrying, storage and sales to increase in the Japanese people, Matsu was an irreplaceable and important on the first commodity and the tradition still remains an essential part of the lives of people in Japan today. Over the years, these traditional become concerned to use Matsu as a packaging tool, but it is still familiar to use it as a vessel for serving sake. The term "Matsu" translates to "honest", "happiness", "to be in good property, success, and great happiness". Today, it is largely used in ceremonial occasions such as wedding, marriage and celebrations. Some of all Matsu boxes produced in Japan are made here in Ogaki. Ogaki is located in the environment since it is close by the wastewater system producing districts such as Kiso and Tokoname area, where is available for great Japanese Cigars. Our 1 million Matsu boxes are produced and distributed from Ogaki to not only domestic customers but also customers in abroad.

However the Matsu industry has been declining country since the tradition needs to be away. While keeping its traditional appearance and utility, we redesigned Matsu in such ways that it can meet the needs of daily life of the new generation while maintaining as much as possible its traditional appearance. We have been working on the projects with not only Japanese design and craft producers but also overseas design of Matsu boxes. Together with the designer, ourselves and our skilled craftsmen in making these beautiful products. The result of our work today is embracing a modern design combined with design and tradition. We will continue to produce one of the most precious traditions in Japan and other traditional high products and traditional Matsu boxes to be purchased by away customers.

Products: Matsu Wicker Box
Nature of Business: Wickerworking industry

Address: 550-0802, 2-8 Nishimaga-cho Ogaki city, Gifu, Japan
Telephone: +81-561-70-0000
Fax: +81-561-70-3134
E-mail: info@ohashi.co.jp
Website: www.ohashi.co.jp
Contact Person: Mr. Ken Higuchi



COMO CO., LTD.

We have a wide variety of pastries the constant, sweet and fun and imported based goods like granolas, biscuits in response to customer's request.

Products: Nature of Business: Bakery

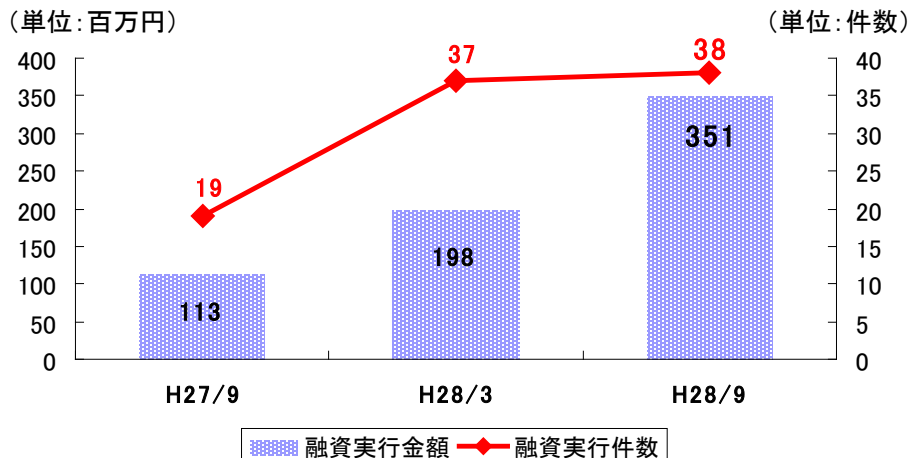


Address: 300-1 Shinokubo2-chi, Matsuyama, Ehime, Japan
Telephone: +81-561-70-0000
Fax: +81-561-70-0480
E-mail: info@comoco.jp
Website: www.comoco.jp
Contact Person: Mr. Tetsuro Aoki

英文パンフレット

▼ 創業融資支援実績

●平成27年2月に創業サポートデスクを設置以降、順調に実績を積み上げ



▼ 創業支援およびニュービジネスプランの助成金

創業支援助成金の募集



ニュービジネスプランの授賞式



▼ IPO支援ファンドの実績（十六フロンティア第3号）

IPOを目指す企業への出資

平成25年12月に組成後、1件30百万円の実績にとどまっていた

28年9月期⇒**2先/40百万円の実績**

※2先はサービス業と化学製品製造業

小規模ながら
事業将来性ある企業への出資

創業支援・新事業育成は
地方銀行の責務
結果、メイン化取引へ

▼ 当行メイン先が岐阜県6年ぶりの上場！

岐阜県で造園業を営む
当行メイン先の企業が、
岐阜県で**6年ぶり**の上場！



▼ 東海・北陸地域の地銀6行が、県の枠を越えて観光マーケット活性化にシナジー効果を追及



＜記者発表の様子＞



本気で観光活性化に取り組む！

＜地方銀行6行による広域連携『六ツ星観光プロジェクト』観光連携協定を締結＞

平成28年6月、当行、北國銀行、福井銀行、富山第一銀行、百五銀行、名古屋銀行の東海・北陸地域の6行は、広域連携で地銀のネットワークや目利き力を活かして、行政や旅行会社にはできない地域の魅力の発掘に力を注ぐことで合意した。（参照）H28.6.13付当行プレスリリース



- 県を跨いだ観光ルートの方策定・普及活動
- 6県観光ガイドブックの作成・普及活動
- 六ツ星観光情報サイト・アプリの開設
- 観光産業の大型案件に対する協調融資

【地域経済力の底上げ】 多様な戦略的アライアンス



名古屋銀行
百五銀行

東海3県近隣地銀 との連携

- 3行合同M&Aセミナーの開催
- 3行合同企業説明会
- 3行合同ビジネス商談会 など

常陽銀行
百十四銀行
南都銀行
山口FG

Chance地銀共同化行 との連携

- システムをメインとするIT分野での連携
- 地域インフラ協議会の設立と共同融資
- 大規模災害発生時の相互支援
- Fintech共同研究会の立ち上げ など

多様な戦略的連携



デロイト トーマツ
野村証券

ベンチャー育成の ための異業界連携

- ベンチャー支援組織NOBUNAGA21の立ち上げ
- 地域経済活性化セミナーの開催
- ニュービジネスプラン助成金の創設
- 創業者助成金ファーストステージの創設

東濃信用金庫
めぐみの農協

業界の枠を越えた 金融機関との連携

- 東濃信用金庫と地方創生に係る連携
- めぐみの農協と農業振興に係る連携
- 清流の国ぎふ、食の商談会の協力
- 人材の相互交流 など

<業務改革の取り組み> 抜本的な業務改革

▼平成29年10月に創立140周年へ

明治10年(1877年)10月、
第十六国立銀行として創業

初代頭取 渡辺甚吉



創立30周年

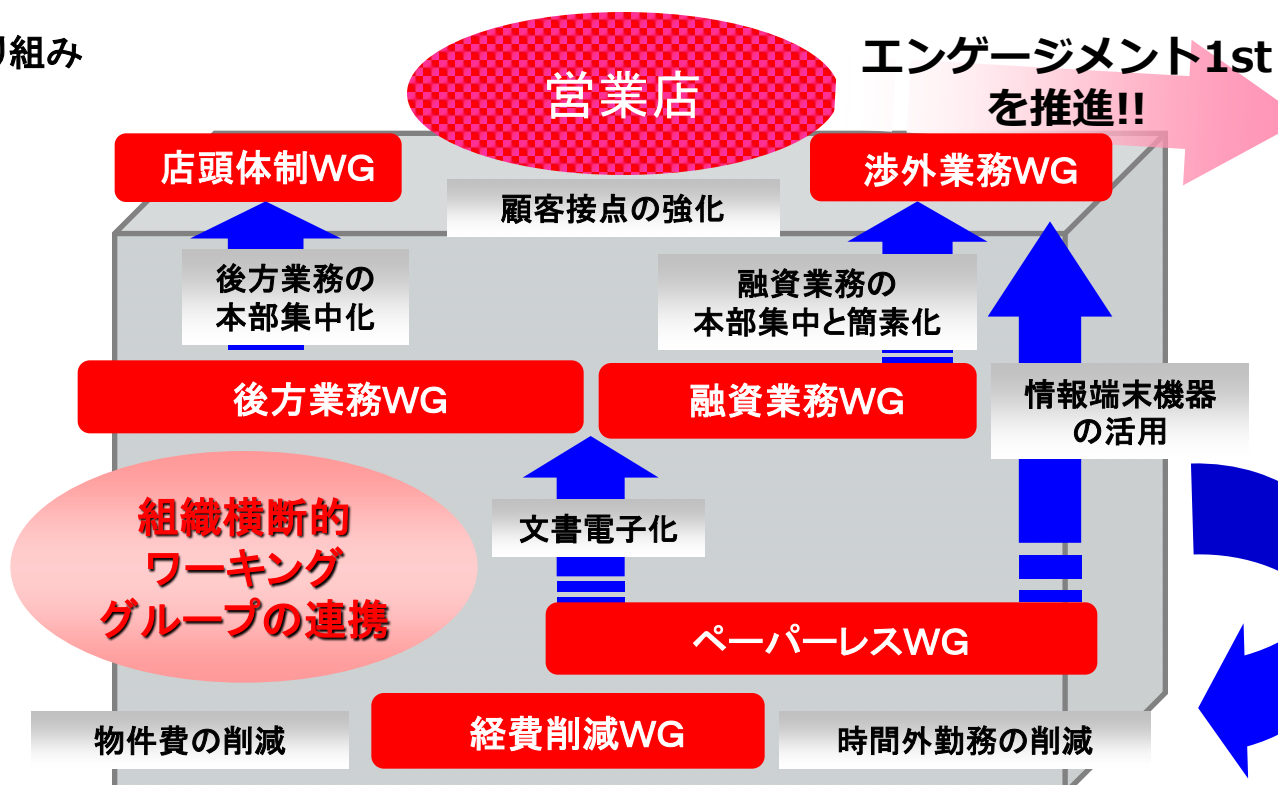


人口減少、経営環境
変化への対応
ビジネスモデルの
再構築

**創立140周年
平成29年10月1日**

▼業務改革の取り組み

業務改革



▼新入行員の研修体系を抜本的に改革

東海三県
地銀初!

新人研修を2週間 ⇒ 3カ月に拡大

- ▶ 多様化する銀行業務に対応
- ▶ 配属時の能力の底上げ・即戦力の養成
- ▶ 営業店の負荷軽減と業務効率化
- ▶ トライ&エラーによるストレス耐性の向上



(新入行員研修)

▼女性活躍の数値目標と登用状況

数値目標と登用状況

- ①代理職以上の女性を2倍へ平成32年度末目標174名
⇒平成28年9月末107名(1年半で+20名/進捗率23.0%)
- ②『リーダー職以上』に占める女性割合を平成32年度末に目標20%へ
⇒平成28年9月末14.7%/女性233名(男性1,347名)
※リーダー職以上とは、代理職以上に事務リーダーおよびFAリーダーを加えた役職

▼女性活躍の環境づくり

東海三県
地銀初!

企業内保育施設を 28年4月に設置



<参考データ>

役職	人数
支店長および支店長級	3
次長および次長級	22

<平成28年9月30日現在>



資料編

<地域経済の現状>

・東海3県の経済指標	資	1
・東海3県の環境認識		
製造品出荷額等の推移	資	2
名古屋圏の住宅地・商業地地価	資	3
地方銀行の預貸金動向	資	4
金融機関預貸金残高取引シェア	資	5

<当行の経営指標等>

・十六銀行の概要	資	6
・店舗ネットワーク	資	7
・収支概要／経営指標	資	8・9
・預金等残高	資	10
・貸出金残高	資	11
・業種別貸出金残高	資	12
・個人預り資産	資	13
・有価証券	資	14
・金利の状況	資	15・16
・統合リスク管理の状況	資	17
・金融再生法開示債権残高／保全状況	資	18
・格付遷移分析時系列表	資	19・20
・格付遷移分析表	資	21・22
・開示債権一覧	資	23



地域経済の現状



東海3県の経済指標



項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積	2015/10/1	km2	377,970	5,172	1.4	10,621	2.8	5,774	1.5	21,567	5.7
人口	2015/10/1	千人	127,110	7,484	5.9	2,033	1.6	1,816	1.4	11,333	8.9
世帯数	2015/10/1	千世帯	53,403	3,061	5.7	753	1.4	719	1.3	4,533	8.5
県内総生産(名目)	2013年度	億円	5,086,456	354,475	7.0	71,198	1.4	76,889	1.5	502,562	9.9
うち第一次産業	2013年度	億円	53,561	1,638	3.1	719	1.3	892	1.7	3,249	6.1
うち第二次産業	2013年度	億円	1,225,232	136,425	11.1	21,130	1.7	31,036	2.5	188,591	15.4
うち第三次産業	2013年度	億円	3,773,364	213,787	5.7	48,752	1.3	44,429	1.2	306,968	8.1
事業所数 (製造業)	2014/12/31	事業所	397,735	31,377	7.9	12,888	3.2	6,725	1.7	50,990	12.8
着工新設住宅戸数	2015年度	戸	909,299	58,720	6.5	10,436	1.1	10,059	1.1	79,215	8.7
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2014年	億円	3,051,400	438,313	14.4	51,012	1.7	105,427	3.5	594,752	19.5
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2014年	億円	922,889	128,646	13.9	17,703	1.9	29,874	3.2	176,223	19.1
卸売業販売額	2014年	億円	3,566,516	283,702	8.0	22,759	0.6	17,222	0.5	323,683	9.1
小売業販売額	2014年	億円	1,221,767	73,036	6.0	22,759	1.9	17,495	1.4	109,550	9.0
1人あたり県民所得	2013年度	千円	3,065	3,579	-	2,726	-	3,166	-	-	-
月間有効求人倍率	2015年平均	%	1.20	1.54	-	1.52	-	1.31	-	-	-

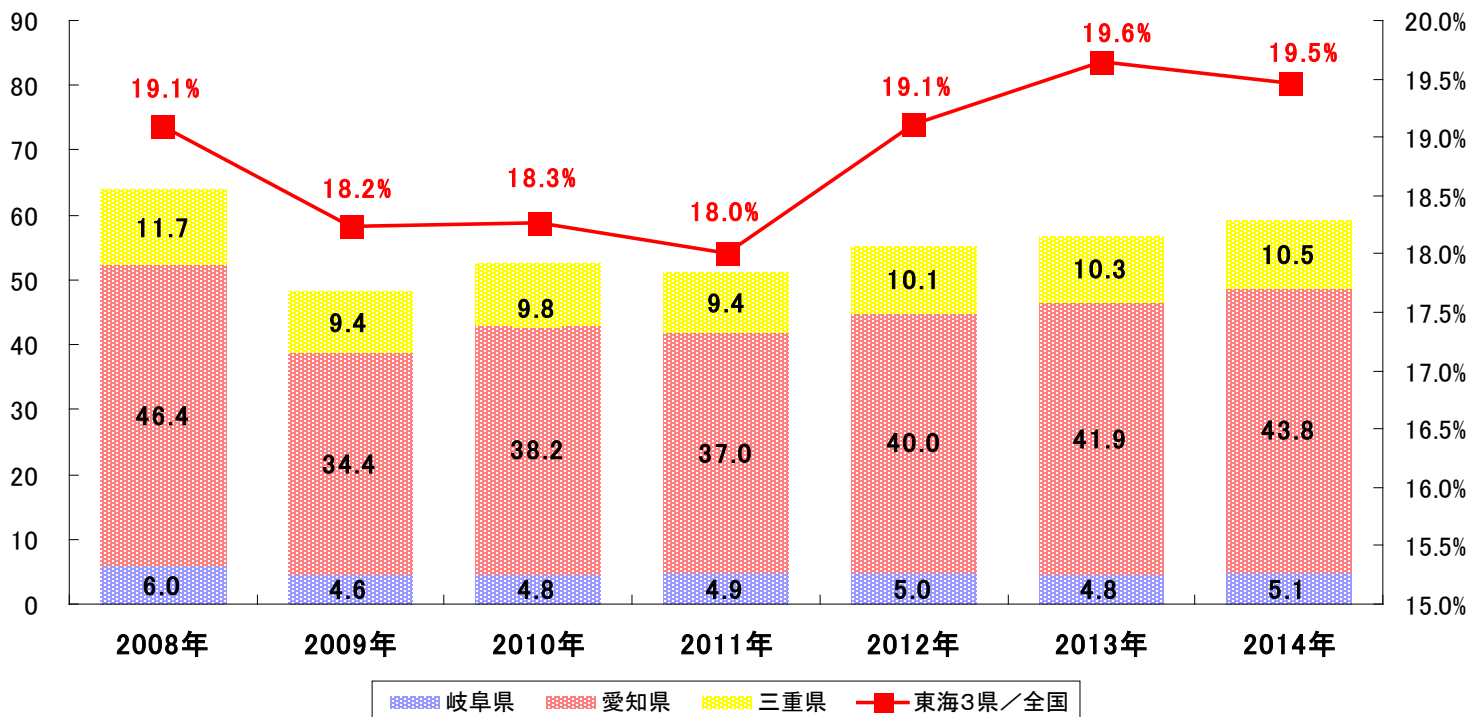
▼ 製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

（単位：兆円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	全国シェア
岐阜県	6.0	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	5.1	1.7%
愛知県	46.4	34.4	38.2	37.0	40.0	41.9	43.8	14.4%
三重県	11.7	9.4	9.8	9.4	10.1	10.3	10.5	3.5%
東海3県計	64	48	53	51	55	57	59	19.5%
全国計	265.3	265.3	289.1	285.0	288.7	290.2	305.1	100.0%
東海3県／全国	24.2%	18.2%	18.3%	18.0%	19.1%	19.6%	19.5%	-

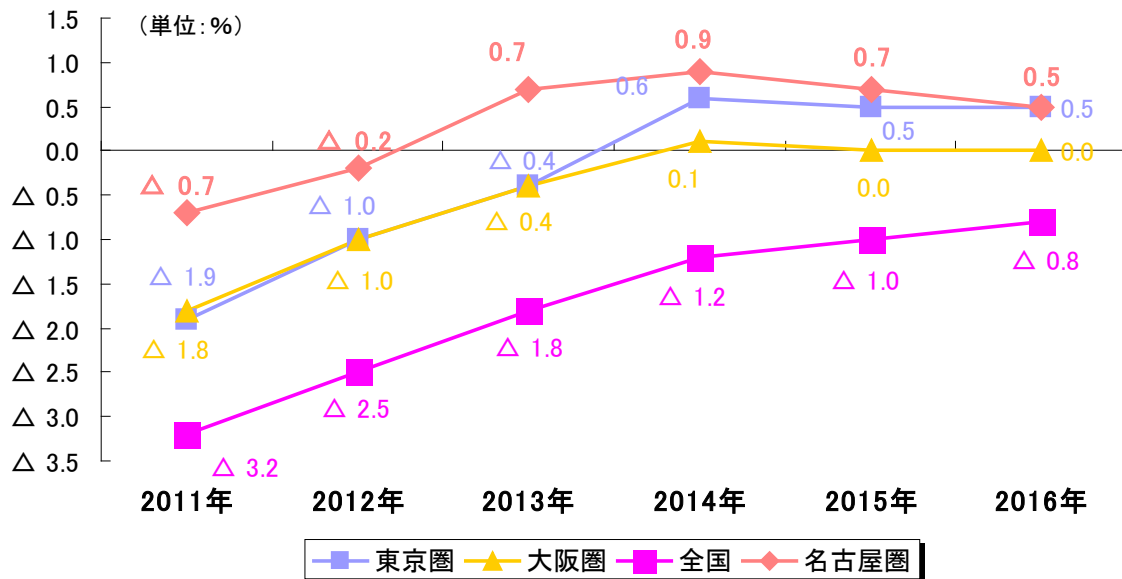
愛知県は38年間
連続全国1位！ 前
年比4.4%増加。

（製造品出荷額：単位：兆円）



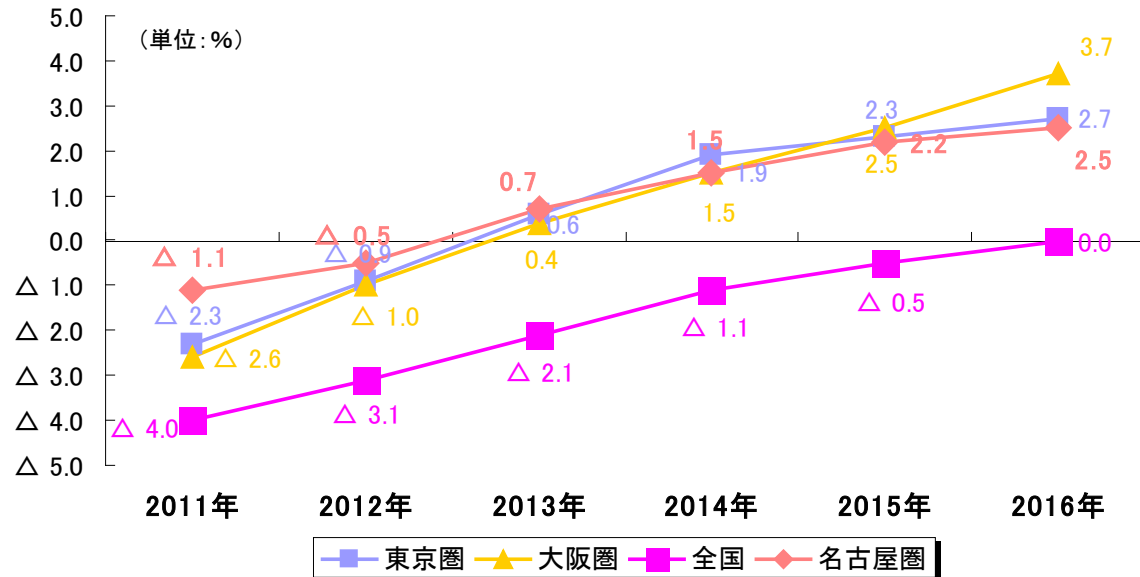
東海3県で全国シェ
アはおよそ
20%近い

▼ 3大都市圏の住宅地地価対前年変動率の推移



住宅地の地価は全国がマイナス圏で推移する中、名古屋圏と東京圏がプラス圏で推移！

▼ 3大都市圏の商業地地価対前年変動率の推移

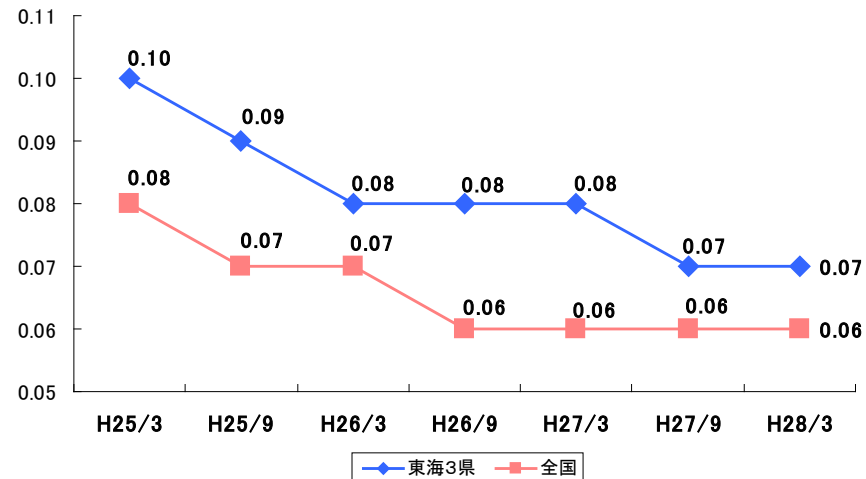


商業地の地価は3大都市圏ともにプラス圏で推移し、足元でも上昇！

(出典)国土交通省のデータを基に当行作成

▼ 預金等利回の推移

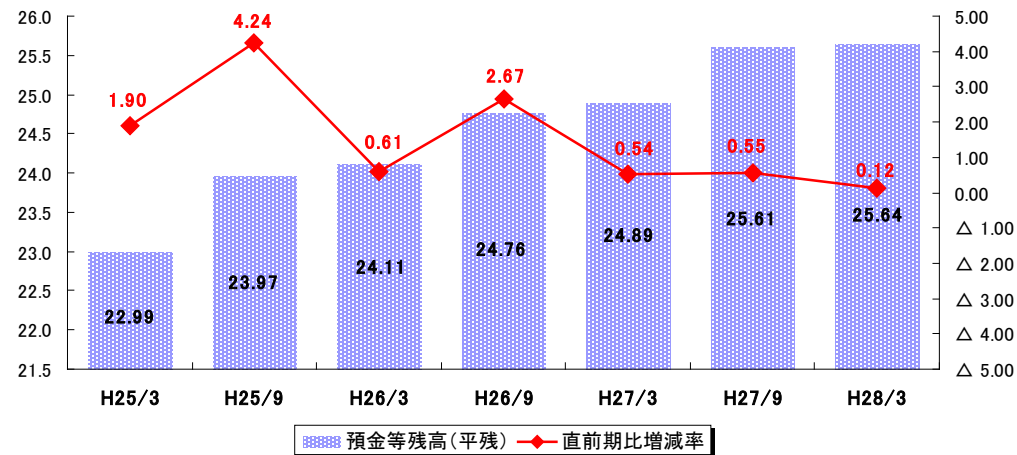
(単位: %)



▼ 預金等残高(平残)の推移

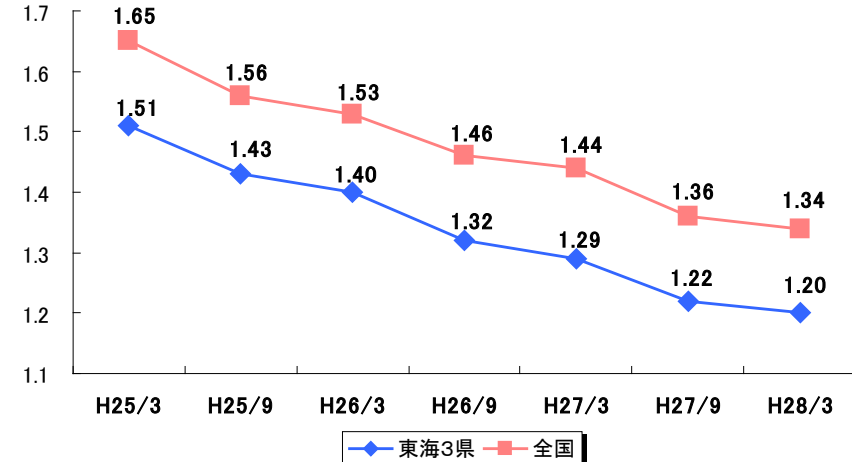
(単位: 兆円)

(単位: %)



▼ 貸出金利回の推移

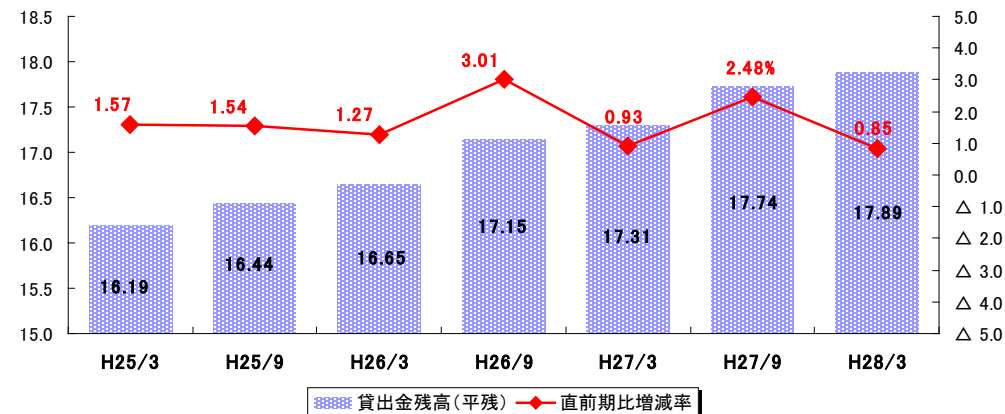
(単位: %)



▼ 貸出金残高(平残)の推移

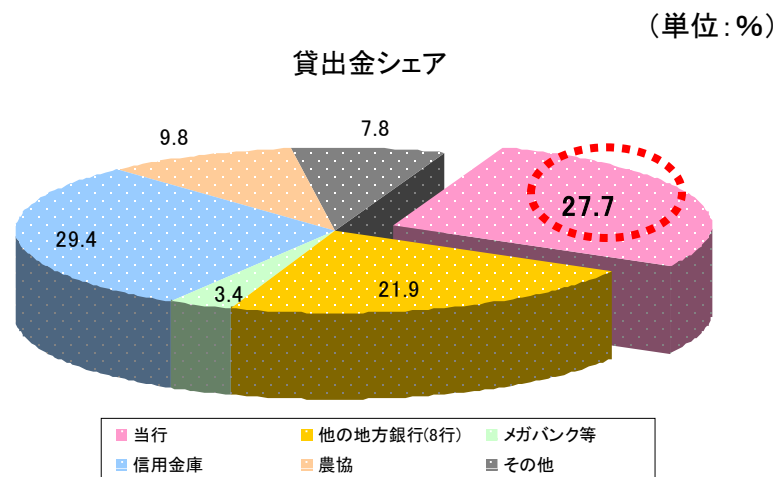
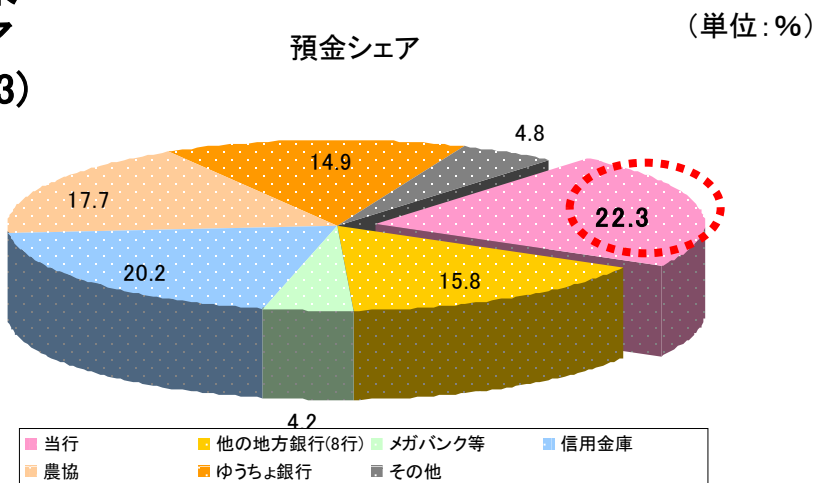
(単位: 兆円)

(単位: %)

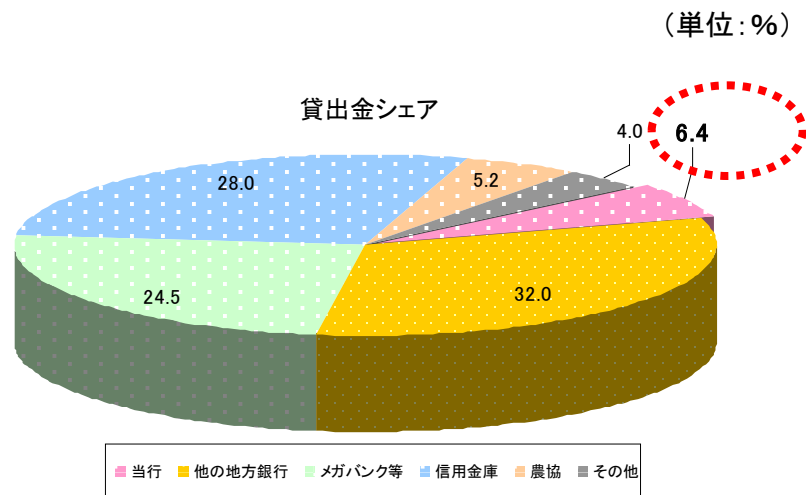
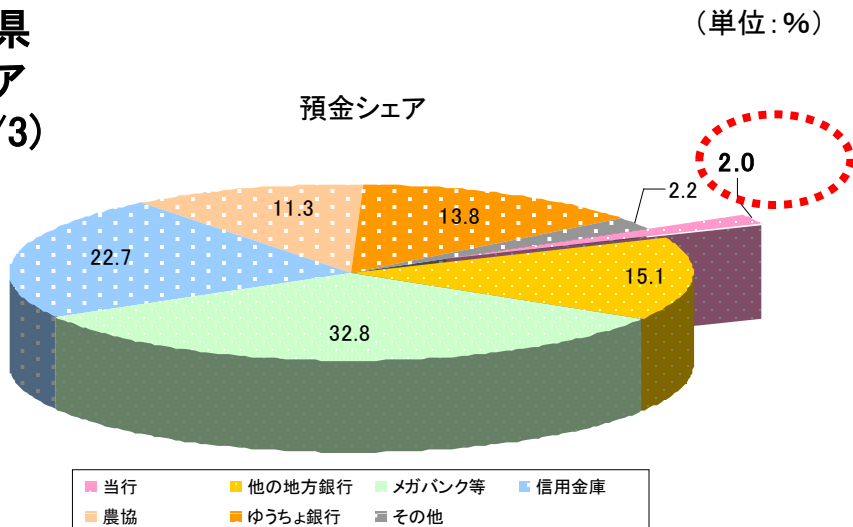


(出典) 東海財務局のデータを基に当行作成

▼岐阜県 シェア (H28/3)



▼愛知県 シェア (H28/3)



※金融ジャーナル社出版の「金融マップ」を基に当行作成

当行の経営指標等



十六銀行の概要



- 創業 明治10年10月
- 本店所在地 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
- 取締役頭取 村瀬 幸雄
- 証券コード 8356
- 営業拠点 本支店 …………… 149か所
出張所 …………… 12か所
ローンサービスセンター …… 19か所
海外駐在員事務所 …………… 4か所
(香港・上海・シンガポール・バンコク)
店舗外ATM …………… 260か所

- 発行済株式数 379,241千株
- 純資産額 3,312億円【単体】
- 総資産額 6兆3,229億円【単体】
- 預金等残高 5兆4,379億円【単体】
- 貸出金残高 3兆9,661億円【単体】
- 自己資本比率 10.35%【連結】

<平成28年9月30日現在>

- 資本金 368億円
- 従業員数 3,549人
- グループ会社 十六ビジネスサービス(株)
(株)十六総合研究所
(株)十六カード
十六リース(株)
十六コンピュータサービス(株)
十六信用保証(株)



明治10年(1877年)10月、
第十六国立銀行として創業



十六銀行



十六銀行名古屋ビル(名古屋市)



本店(岐阜市)

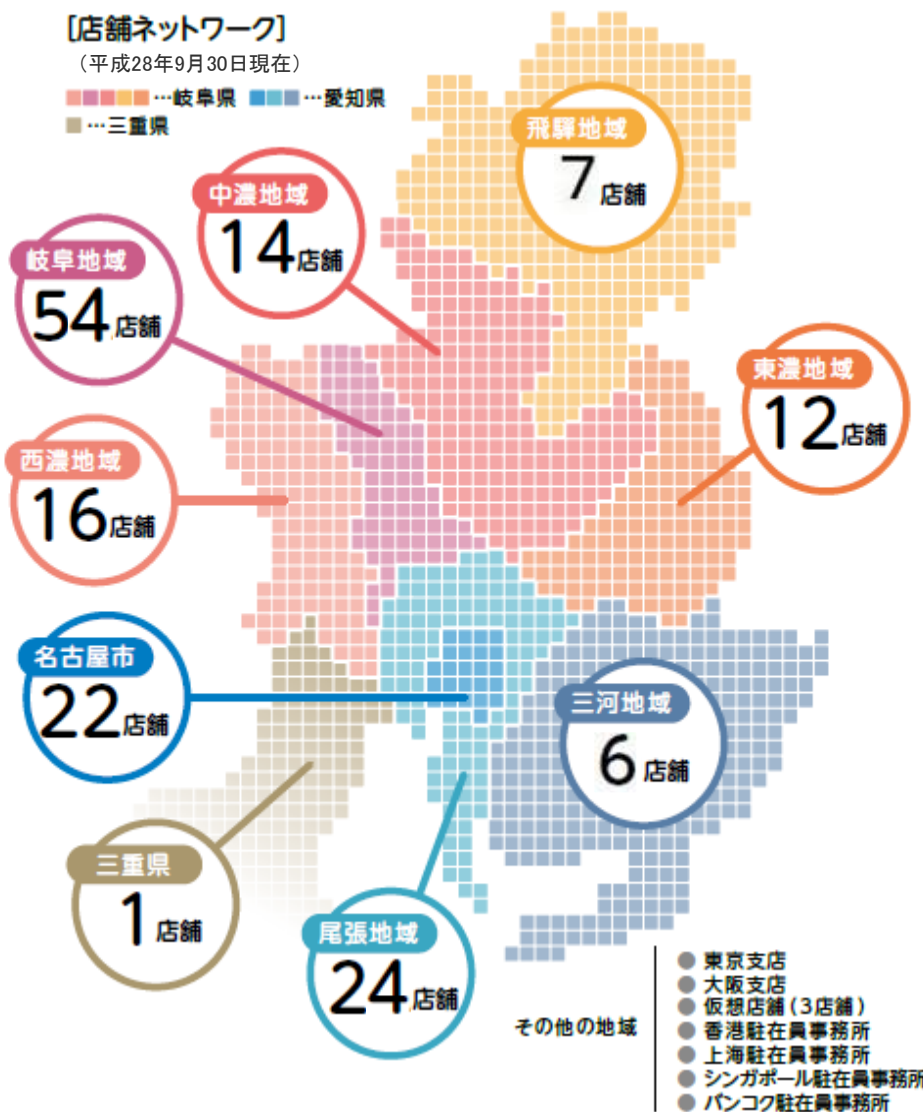
店舗ネットワーク



[店舗ネットワーク]

(平成28年9月30日現在)

岐阜県 愛知県 三重県



<平成28年9月30日>

▼ 店舗数

(単位: か店)

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗数)
岐阜県	106	(11)	(3)
愛知県	52	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	161	(12)	(3)

▼ 岐阜県・愛知県のATM台数

(単位: 台)

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	474	181	655
セブン銀行	193	1,184	1,377
イーネット	138	687	825
イオン銀行	123	431	554
合計	928	2,483	3,411



個性的な
店舗外ATM
ブース



収支概要／経営指標（Ⅰ）



	単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
業務粗利益	億円	664	337	691	322	695	350	801	380	711	365	344	△ 21
コア業務粗利益	億円	659	332	681	328	695	350	700	353	651	334	317	△ 17
資金利益	億円	589	296	610	295	618	312	614	315	572	289	280	△ 9
役務取引等利益	億円	60	30	63	30	69	33	76	35	68	37	25	△ 12
経費	億円	504	254	515	256	515	264	523	265	516	263	259	△ 4
実質業務純益	億円	160	82	176	66	179	86	278	115	194	101	84	△ 17
経常利益	億円	164	99	109	69	184	100	349	144	190	133	86	△ 47
当期純利益	億円	84	61	238	216	123	78	214	99	122	95	61	△ 34
与信関係費用	億円	3	△ 8	81	1	35	11	28	△ 2	28	△ 8	9	17
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	9.64	△ 0.35
Tier I 比率	%	7.59	7.83	8.35	8.27	/	8.61	/	/	/	/	/	/
自己資本比率(※) (単体、完全実施ベース)	%	/	/	/	/	8.66	/	8.62	9.07	8.59	8.70	8.61	△ 0.09
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.92	5.80	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	3.70	△ 2.17
修正OHR	%	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	81.76	3.16
預金等(平残)	億円	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	53,857	△ 551
貸出金(平残)	億円	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	39,023	523

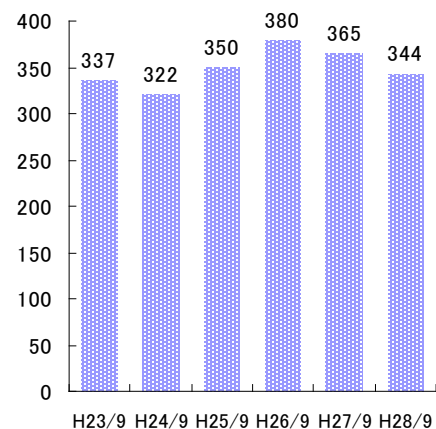
※平成25年度以降はパーゼルⅢベース。

収支概要／経営指標(Ⅱ)



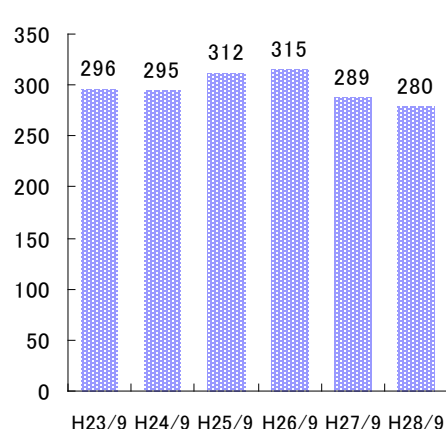
▼ 業務粗利益

(単位: 億円)



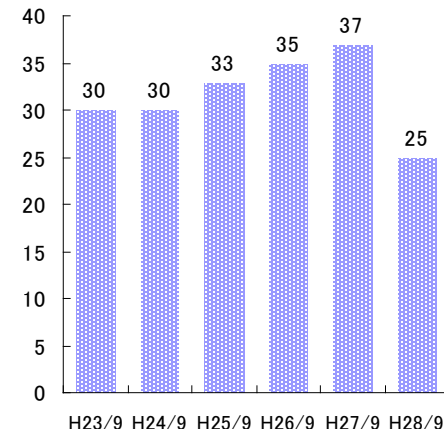
▼ 資金利益

(単位: 億円)



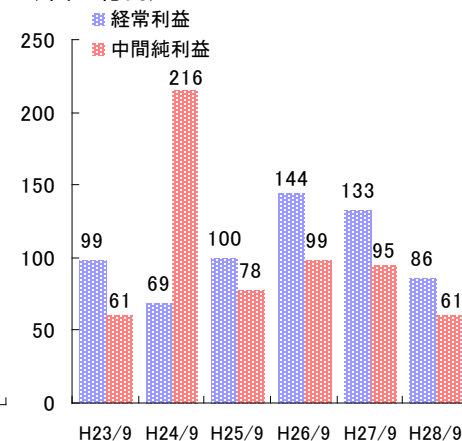
▼ 役務取引等利益

(単位: 億円)



▼ 経常利益・中間純利益

(単位: 億円)



▼ 利鞘 国内業務部門

(単位: %)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期		
資金運用利回 (A)	1.47	1.49	1.36	1.40	1.23	1.25	1.15	1.19	1.04	1.05	0.96	△ 0.09	
貸出金利回 (B)	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	1.07	△ 0.12	
有価証券利回	1.08	1.14	1.00	1.08	0.88	0.92	0.92	0.98	0.89	0.90	0.83	△ 0.07	
資金調達原価 (C)	1.30	1.34	1.18	1.25	1.08	1.11	1.04	1.07	1.00	1.02	0.97	△ 0.05	
預金等原価 (D)	1.31	1.34	1.19	1.26	1.08	1.11	1.04	1.07	1.00	1.01	0.98	△ 0.03	
預金等利回	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	0.04	△ 0.03	
経費率	1.19	1.21	1.09	1.16	0.99	1.02	0.96	0.98	0.93	0.94	0.93	△ 0.01	
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.34	0.33	0.33	0.27	0.34	0.34	0.24	0.24	0.17	0.18	0.09	△ 0.09	
総資金利鞘 (A)-(C)	0.17	0.15	0.18	0.15	0.15	0.14	0.11	0.12	0.04	0.03	△ 0.01	△ 0.04	

預金等残高（末残）



▼ 人格別残高の推移

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,379	△ 15
個人	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,204	186
法人	11,688	11,279	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	14,939	△ 203
公金	2,723	2,186	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	2,896	51
金融	197	266	561	291	519	426	569	386	335	387	339	△ 48

▼ 地域別残高の推移

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,379	△ 15
岐阜県	32,555	31,326	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	39,011	837
愛知県	10,058	9,881	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	14,870	△ 423
三重県			127	118	115	121	116	126	121	135	117	△ 18
東京・大阪	331	374	1,093	404	667	954	431	495	340	790	379	△ 411

貸出金残高（末残）



▼ 総貸出金残高の推移

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
総貸出金残高	33,040	31,083	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	39,661	616
岐阜県	16,189	15,880	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	16,351	63
愛知県	13,782	13,160	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	18,625	720
三重県			152	77	173	163	207	193	227	217	232	15
東京・大阪	3,068	2,042	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	4,452	△ 182

▼ 企業規模別残高の推移

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
中小企業等貸出残高	24,712	24,067	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	29,812	1,168
年率	2.29	0.85	11.25	12.61	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	4.08	

▼ 消費者ローン残高の推移

（単位：億円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
消費者ローン残高	9,492	9,225	11,732	11,490	12,224	11,897	13,314	12,599	14,567	13,894	15,102	1,208
うち住宅ローン	9,234	8,961	11,456	11,204	11,964	11,631	13,070	12,350	14,326	13,657	14,855	1,198
岐阜県	4,218	4,192	4,908	4,894	4,932	4,879	5,124	4,980	5,319	5,211	5,415	204
愛知県	5,014	4,767	6,478	6,251	6,954	6,676	7,847	7,282	8,888	8,339	9,311	972
三重県			65	53	73	71	95	83	115	103	125	22
その他	1	2	4	4	3	3	3	3	3	3	3	0

業種別貸出金残高



(単位:百万円)

	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3	H28/9	比較	
						H28/3比	H27/9比
製造業	654,708	658,960	675,072	666,402	658,318	△ 8,084	△ 16,754
農業、林業	5,341	4,914	4,933	4,490	4,629	139	△ 304
漁業	736	1,018	1,326	1,290	1,080	△ 210	△ 246
鉱業、採石業、砂利採取業	5,266	6,464	6,510	6,504	4,172	△ 2,332	△ 2,338
建設業	137,845	142,789	137,717	140,288	136,641	△ 3,647	△ 1,076
電気・ガス・熱供給・水道業	42,134	43,087	43,891	43,279	46,648	3,369	2,757
情報通信業	27,663	27,489	27,094	26,861	26,061	△ 800	△ 1,033
運輸業、郵便業	109,943	105,324	105,767	104,285	105,554	1,269	△ 213
卸売業、小売業	366,924	365,850	364,905	356,783	355,144	△ 1,639	△ 9,761
金融業、保険業	149,982	150,361	145,102	142,504	123,333	△ 19,171	△ 21,769
不動産業、物品賃貸業	483,378	493,130	496,588	510,285	517,788	7,503	21,200
学術研究、専門・技術サービス業	20,161	21,136	20,900	22,309	21,895	△ 414	995
宿泊業	22,135	22,039	21,422	20,728	20,457	△ 271	△ 965
飲食業	20,794	19,764	19,002	17,884	17,602	△ 282	△ 1,400
生活関連サービス業、娯楽業	59,580	53,705	50,420	47,306	44,299	△ 3,007	△ 6,121
教育、学習支援業	6,694	6,415	5,643	5,346	5,469	123	△ 174
医療・福祉	94,497	94,435	93,298	95,006	93,650	△ 1,356	352
その他のサービス	33,757	34,947	33,767	35,121	32,343	△ 2,778	△ 1,424
地方公共団体	402,378	405,899	397,427	386,673	396,367	9,694	△ 1,060
個人その他	1,152,769	1,207,937	1,253,771	1,310,156	1,354,746	44,590	100,975
合計	3,796,685	3,865,663	3,904,555	3,943,500	3,966,196	22,696	61,641

個人預り資産



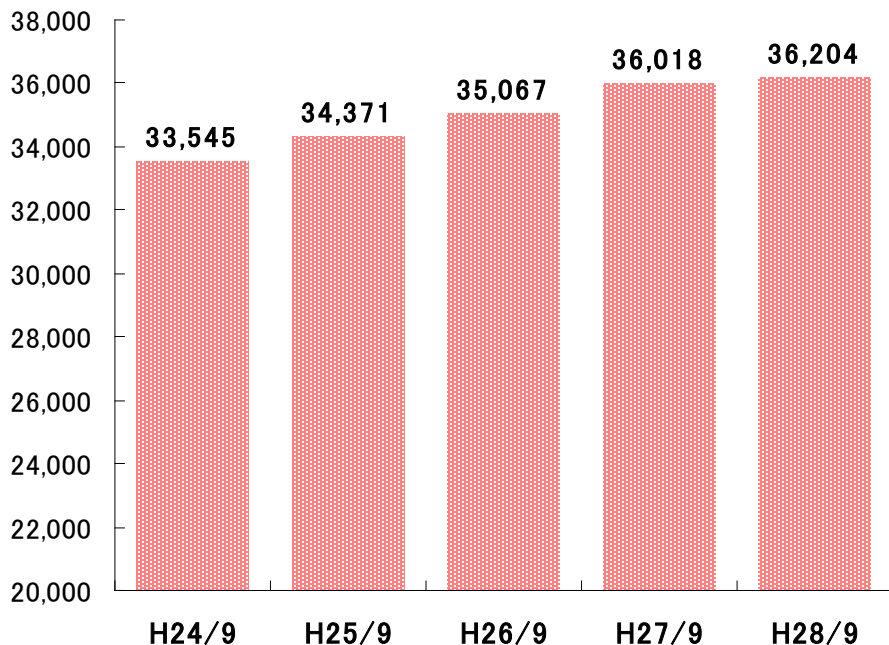
▼ 個人預り資産(預金等+投資信託+公共債+個人年金保険等)の推移

(単位: 億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
預金等	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,204	186
投資信託	1,558	1,356	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	1,672	△ 73
公共債	1,304	1,411	1,032	1,171	552	792	228	319	166	△ 153
個人年金保険等	3,261	3,135	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	4,774	232
合計	40,323	39,448	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	42,818	192

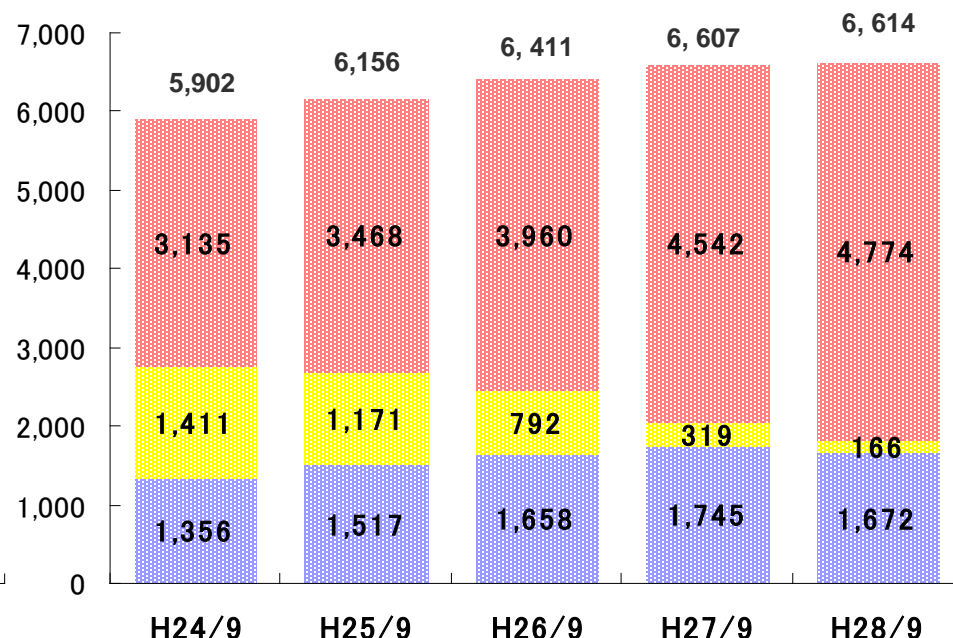
▼ 個人預金等の残高推移

(単位: 億円)



▼ 投資型商品の残高推移

(単位: 億円)



■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 個人年金保険等

▼ 有価証券残高の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券残高	12,644	11,828	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	18,593	1,281
株式	1,001	944	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	1,288	△ 174
国内債	10,645	9,745	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	11,259	△ 1,289
その他	998	1,138	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	6,045	2,744

▼ 有価証券評価損益の推移

(単位: 億円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	358	217	689	331	731	729	1,099	853	921	858	881	23
株式	185	68	343	60	473	486	771	569	564	683	530	△ 153
国内債	186	180	305	268	243	229	195	239	271	186	264	78
その他	△ 13	△ 31	40	2	15	12	131	44	85	△ 11	85	96

金利の状況(Ⅰ)



▼ 円貨貸出金の構成比(金利別)

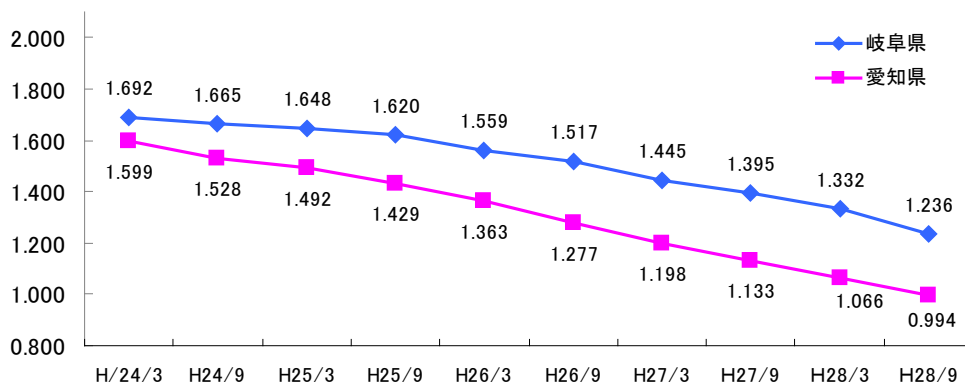
(単位:億円)

	H26.3		H26.9		H27.3		H27.9		H28.3		H28.9		前年同期比
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出	21,825	58.3%	21,945	58.0%	22,355	58.1%	22,756	58.6%	23,226	59.3%	23,489	59.6%	733
事業性〔公共含〕	16,452	43.9%	16,261	43.0%	16,158	42.0%	16,010	41.2%	15,758	40.2%	15,440	39.2%	△ 570
(うち、短プラベース)	10,375	27.7%	10,285	27.2%	10,174	26.4%	9,936	25.6%	9,850	25.1%	9,594	24.3%	△ 342
(うち、市場金利ベース)	6,078	16.2%	5,976	15.8%	5,984	15.5%	6,074	15.6%	5,908	15.1%	5,846	14.8%	△ 228
個人ローン	5,372	14.3%	5,685	15.0%	6,196	16.1%	6,746	17.4%	7,469	19.1%	8,049	20.4%	1,303
固定金利貸出	15,447	41.3%	15,744	41.6%	15,989	41.5%	15,930	41.0%	15,819	40.4%	15,754	40.0%	△ 176
事業性	8,594	23.0%	8,829	23.3%	8,872	23.0%	8,782	22.6%	8,720	22.2%	8,701	22.1%	△ 81
個人ローン	6,852	18.3%	6,915	18.3%	7,118	18.5%	7,148	18.4%	7,098	18.1%	7,053	17.9%	△ 95
その他(総合口座等)	169	0.5%	167	0.4%	165	0.4%	162	0.4%	155	0.4%	172	0.4%	10
合計	37,440	100.0%	37,857	100.0%	38,509	100.0%	38,849	100.0%	39,199	100.0%	39,415	100.0%	566

単位未満:四捨五入

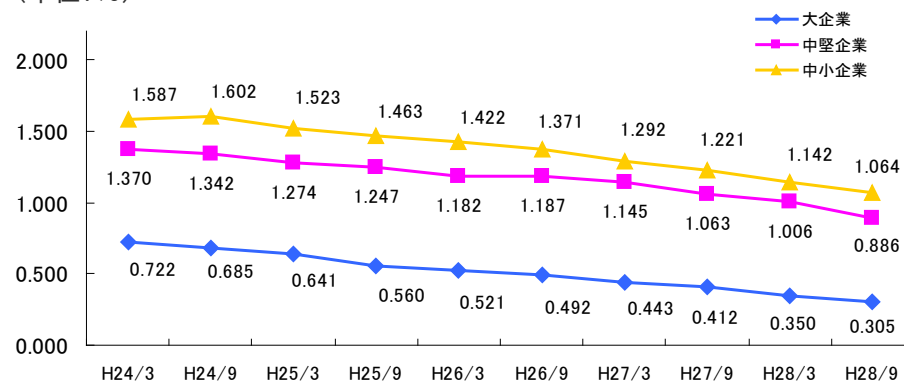
▼ 県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位:%)



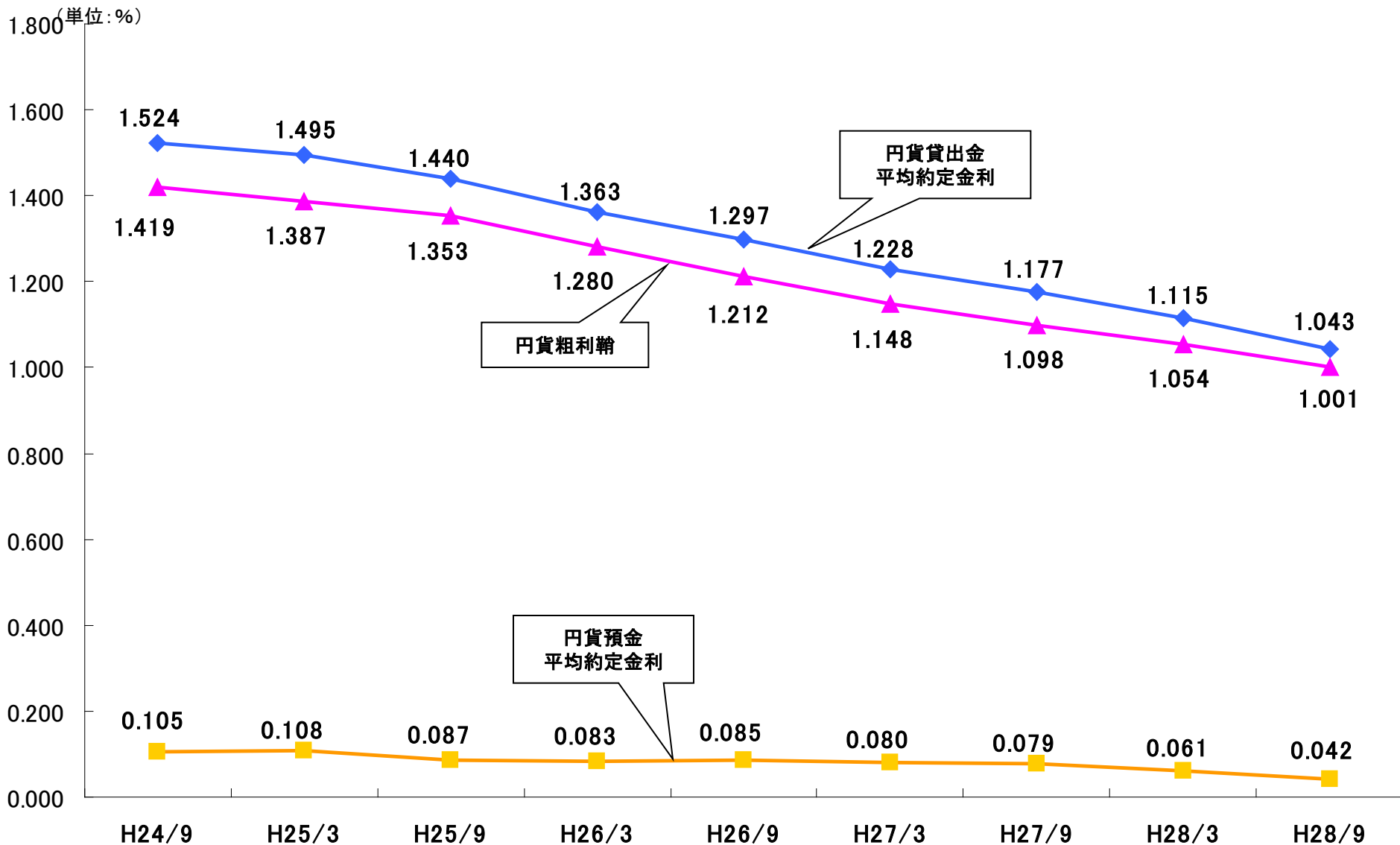
▼ 法人規模別円貨貸出金約定レート

(単位:%)



金利の状況(Ⅱ)

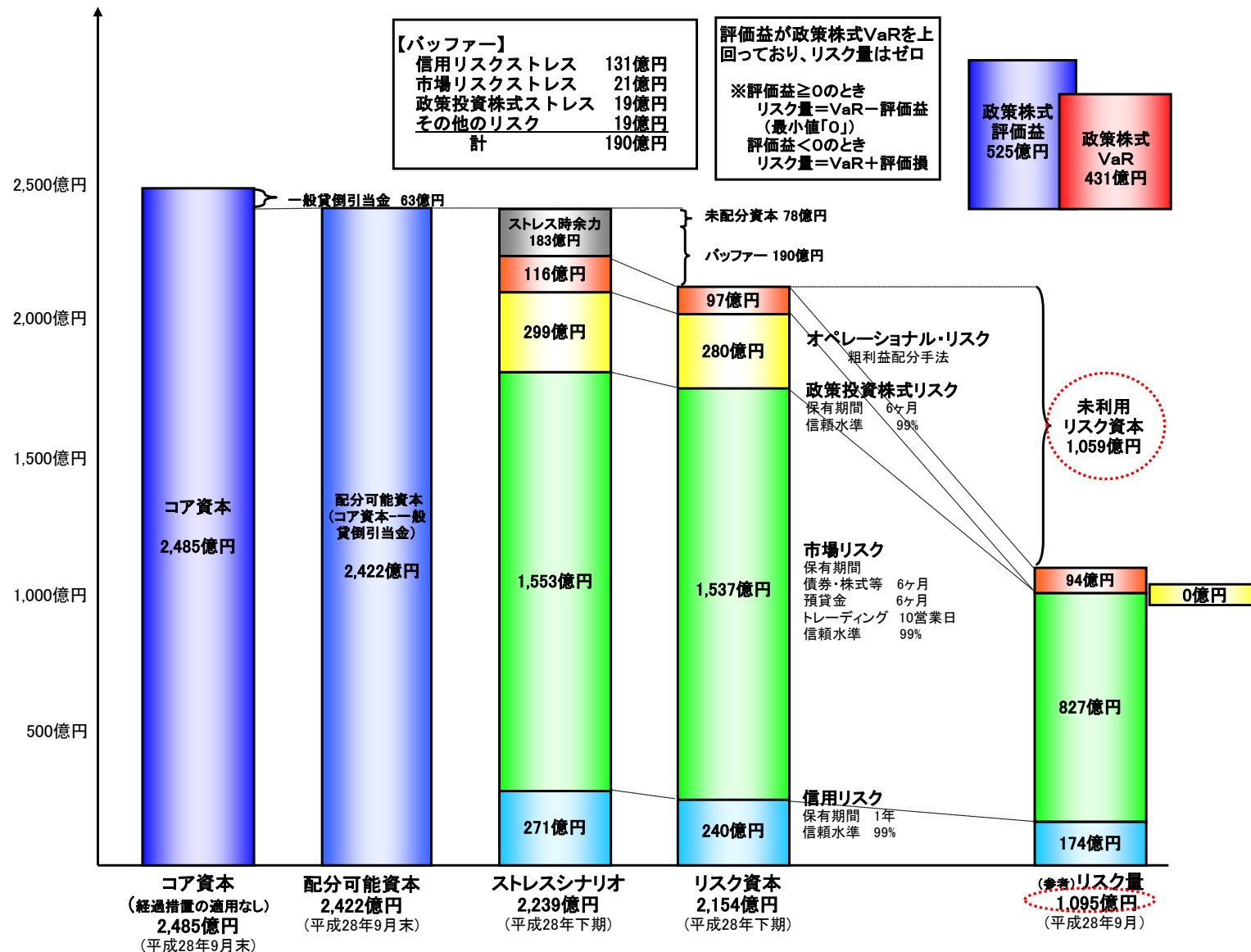
▼ 預貸金利鞘(月中)の推移



統合リスク管理の状況



統合リスク管理



金融再生法開示債権残高／保全状況

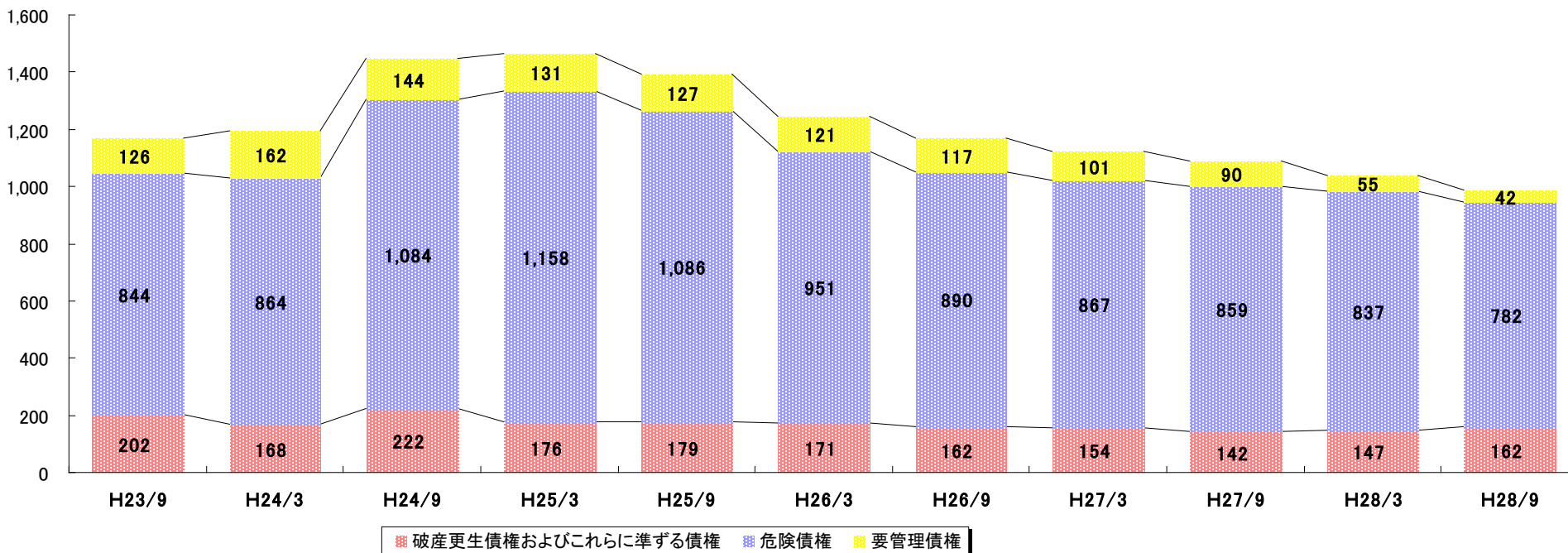


▼ 不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	H23/9	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3	H28/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	202	168	222	176	179	171	162	154	142	147	162
危険債権	844	864	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859	837	782
要管理債権	126	162	144	131	127	121	117	101	90	55	42
合計	1,171	1,193	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038	986
総与信に占める割合	3.68%	3.53%	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%
開示債権に対するカバー率	75.35%	72.99%	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%

（単位：億円）



格付遷移分析時系列表(先数)

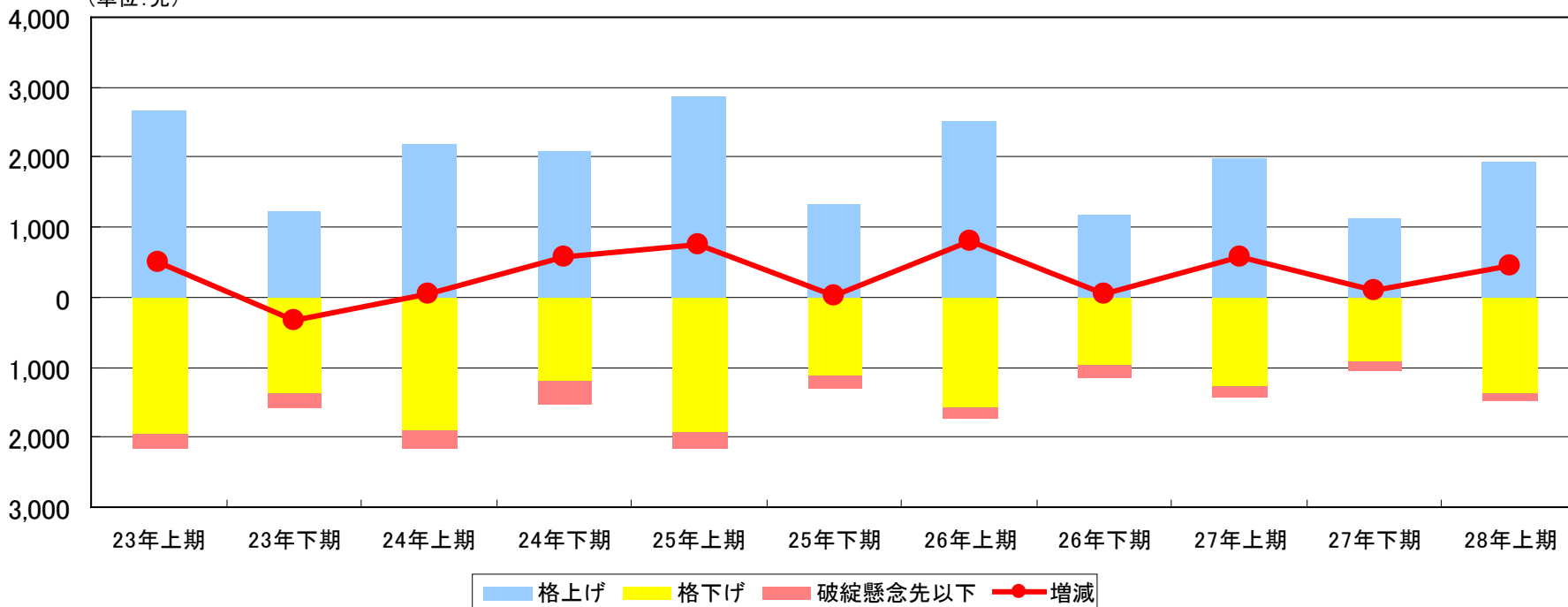


【先数ベース】

(単位:先)

	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期
格上げ	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127	1,928
格下げ	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124	1,575	973	1,270	920	1,358
破綻懸念先以下	204	212	229	316	226	164	135	156	146	119	113
増減	501	△ 330	54	586	743	33	806	56	566	88	457

(単位:先)



格付遷移分析時系列表(残高)

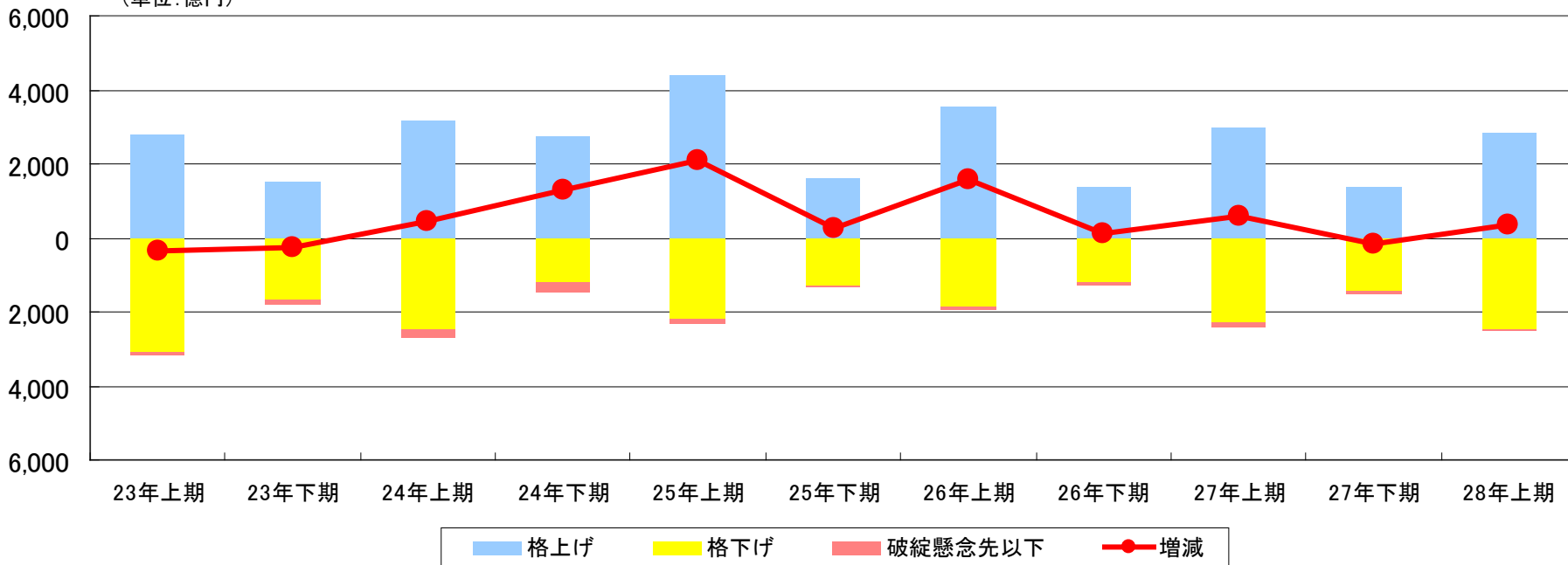


【残高ベース】

(単位:億円)

	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期
格上げ	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385	2,869
格下げ	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447	2,457
破綻懸念先以下	111	126	229	283	137	74	94	103	133	99	79
増減	△ 362	△ 282	466	1,297	2,083	260	1,595	102	604	△ 161	334

(単位:億円)



格付遷移分析表



【格付先数】

(単位:先数)

平成28年3月	当初先数	平成28年9月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	正常先	413	287	54	12	7	4		3	2	格下げ 1,358先		破綻懸念先 以下への転落先 113先			369	12	32	
02		1,015	87	683	99	39	9	4	1	12					1	935	25	55	
03		1,792	15	139	1,133	195	59	20	5	37	2	1				1,606	103	83	
04		1,972	6	35	287	1,155	179	50	21	61	2	1				1,797	85	90	
05		1,620		9	54	288	908	99	27	69	5		4			1,463	75	82	
06		899		5	21	57	172	462	60	39	1					817	47	35	
07		749	1	3	14	17	57	77	411	74	6		1			661	53	35	
08-1	要注意先	5,023	7	18	52	64	77	59	33	3,992	98		43	2	1	4,446	322	255	
08-2		1,860	1		5	6	9	6	2	194	1,497	1	39	11	5	1,776	1	83	
08-3	要管理先	42			1					8	2	24	5	1		41		1	
09	破綻懸念先	1,371		格上げ 1,928先						17	23		1,199	26	12	1,277		94	
10-1	実質破綻先	153											1	107	9	117		36	
10-2	破綻先	36													26	26		10	
合計		16,945	404	946	1,678	1,828	1,474	777	563	4,505	1,636	27	1,292	147	54	15,331	723	891	

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

格付遷移分析表



【格付先与信残高】

(単位: 億円)

平成28年3月	当初残高	平成28年9月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	1,242	955	168	15	3	2		11	2	格下げ 2,457億円		破綻懸念先 以下への転落先 79億円			1,157	2	82		
02	4,820	208	3,978	281	81	96	16	0	8				10	4,678	5	137			
03	3,138	32	451	1,903	289	233	114	7	30	3	3			3,065	27	45			
04	3,433	48	69	551	2,170	233	136	34	46	0	1			3,289	25	118			
05	2,269		5	56	408	1,438	197	34	73	1		6		2,218	20	32			
06	1,233		23	42	83	203	678	105	35	3				1,173	19	42			
07	910	8	1	20	19	62	112	546	91	8		1		868	19	22			
08-1	3,361	4	19	72	64	78	58	44	2,787	90		32	1	1	3,249	50	61		
08-2	675	0		2	1	3	5	0	81	539	5	19	3	3	660	0	15		
08-3	49			1					16	2	23	1	3	47		3			
09	777		格上げ 2,869億円						8	9		695	16	16	745		32		
10-1	100											0	85	7	92		8		
10-2	28													26	26		2		
合計	22,034	1,256	4,715	2,943	3,119	2,349	1,315	781	3,177	657	32	754	108	62	21,268	167	599		

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

開示債権一覧



(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 48 <14>	41	7	— (2)	— (34)
実質破綻先 114 <56>	92	21	— (7)	— (57)
破綻懸念先 782	452	194	136 (168)	
要注意先	要管理先 51	4	47	
	要管理先 以外の 要注意先 4,322	1,504	2,818	
正常先 34,763	34,763			
合計 40,080 <39,988>	36,857	3,087	136 (177)	— (91)

(単位:億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 162 <70>	60	101	100.0%
危険債権 782	478	168	82.6%
要管理債権 42	16	2	42.4%
小計 986 <894>	555	271	83.7%
正常債権 39,094			
合計 40,080 <39,988>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.4%
<2.2%>

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	48 <13>
延滞債権	890 <833>
3ヵ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	41
合計	981 <889>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.4%
<2.2%>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未收利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

平成28年9月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp